

村上市の現状分析

～「村上市行政改革大綱2027」策定のための検討資料～



令和8年5月

村 上 市

— 目 次 —

I 市勢について

I-1	面積・位置・土地利用状況	-----	1
I-2	産業	-----	2
I-3	都市基盤	-----	3

II 人口動態について

II-1	人口の推移	-----	4
II-2	地域別過去35年間の人口推移	-----	5
II-3	転出・転入の状況	-----	6
II-4	理由別の人口移動の状況	-----	7

III 財政状況について

III-1	村上市の歳入（令和8年度）	-----	9
III-2	市税の推移・見通し	-----	10
III-3	普通交付税の推移・見通し	-----	12
III-4	村上市の歳出（令和8年度）	-----	14
III-5	公債費と実質公債費比率の推移・見通し	-----	15
III-6	市債年度末残高と将来負担比率の推移・見通し	-----	17
III-7	繰出金の推移・見通し	-----	19
III-8	公営企業会計の起債残高等の推移・見通し	-----	21
III-9	年度収支の推移・見通し	-----	23
III-10	基金残高の推移・見通し	-----	25

IV 職員数について

IV-1	地域別職員数について	-----	27
IV-2	職員数の推移	-----	28
IV-3	人件費決算額の推移	-----	29
IV-4	人口1万人当たりの一般行政職員数	-----	30

IV-5	人口1万人当たりの一般行政職員数（面積）	-----	31
IV-6	部門別職員数	-----	32

V 市有財産について

V-1	行政財産及び普通財産の分類	-----	33
V-2	旧小中学校及び旧保育園の利活用の状況	-----	35

VI 類型別公共施設の状況

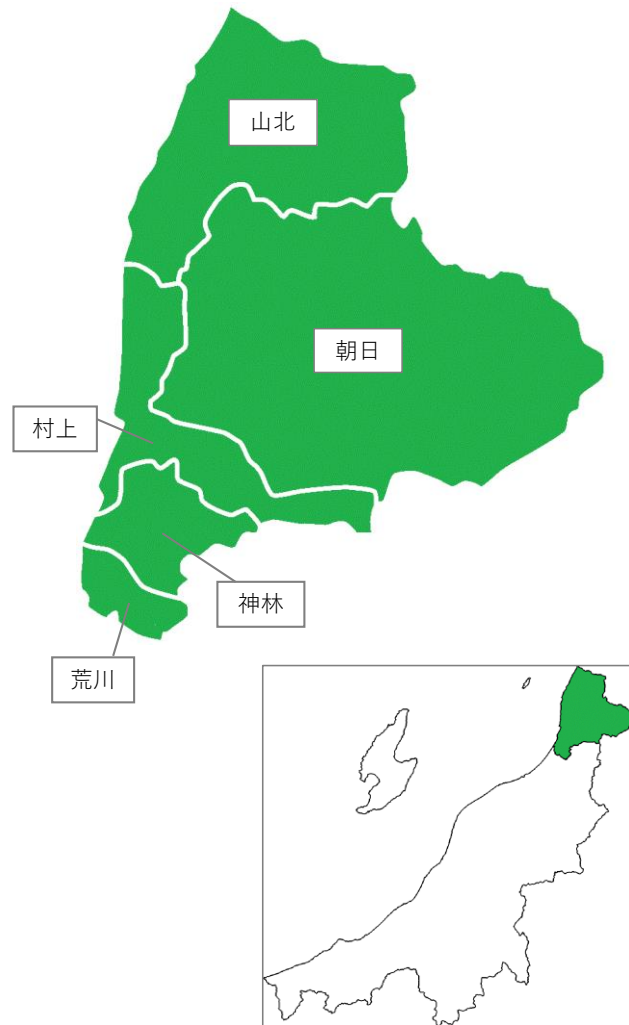
VI-1	主要体育館	-----	38
VI-2	その他体育館	-----	39
VI-3	グラウンド	-----	40
VI-4	野球場	-----	41
VI-5	テニスコート	-----	42
VI-6	弓道場	-----	43
VI-7	スケートパーク	-----	43
VI-8	プール	-----	43
VI-9	文化ホール・教育センター	-----	44
VI-10	公民館・コミュニティー施設	-----	45
VI-11	火葬場	-----	46

VII その他

VII-1	ふるさと納税の推移	-----	47
VII-2	市が管理する管理不全な空家等の数	-----	48
VII-3	業務の電子化による改善の効果等	-----	49

I 市勢について

I-1 面積・位置・土地利用状況



●面積 単位：km² / %

地域	面積	割合
村上	142.12	12.1
荒川	36.71	3.1
神林	82.18	7.0
朝日	629.32	53.6
山北	283.91	24.2
総面積	1,174.17	

出典：新潟県統計年鑑（平成19年）

※総面積は、R3.4.1国土地理院「面積調」によるため地区別と一致しない。

●位置

極東 東経139° 54'（朝日地域三面）
 極西 西経139° 24'（荒川地域海老江）
 極南 北緯 38° 04'（荒川地域荒島）
 極北 北緯 38° 33'（山北地域伊呉野）

●土地利用状況 単位：km² / %

地目	宅地	田	畑	山林	原野	雑種地	その他	計
面積	16.77	68.57	16.97	245.54	10.18	12.14	804.00	1,174.17
割合	1.4%	5.8%	1.4%	20.9%	0.9%	1.0%	68.5%	

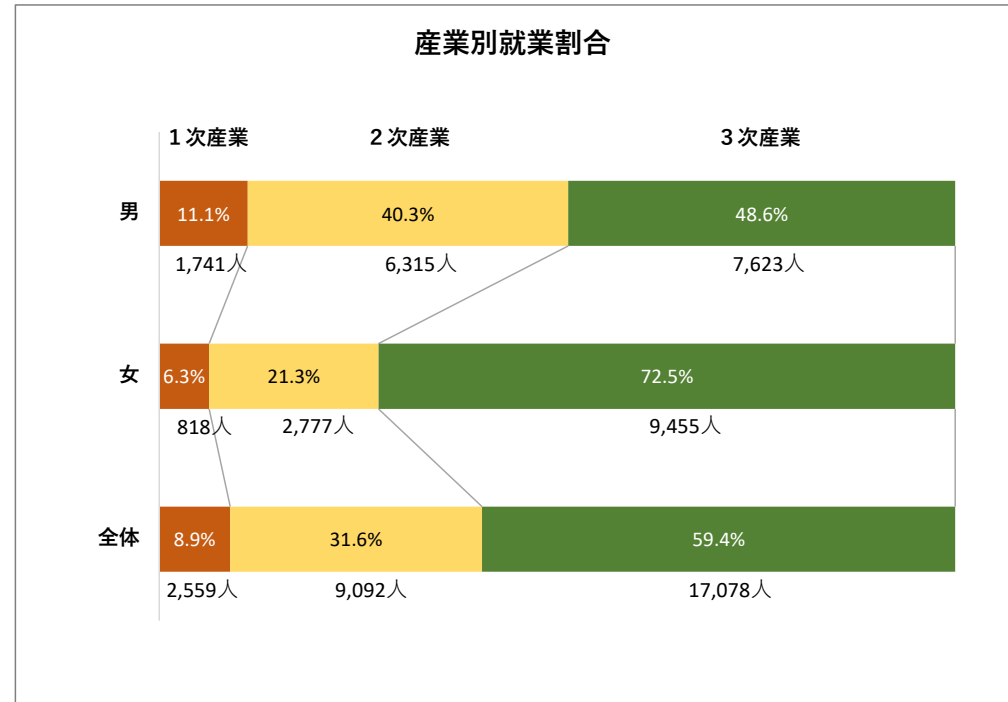
※割合の合計は、各地目毎に端数処理をしているため100とならない。 兑務課「概要調書（令和7年度）」

I-2 産業（産業別15歳以上就業者数）

単位：人／％

産業	男	女	総数	割合
【第1次産業（小計）】	1,741	818	2,559	8.9%
農業	1,438	742	2,180	7.6%
林業	157	23	180	0.6%
漁業	146	53	199	0.7%
【第2次産業（小計）】	6,315	2,777	9,092	31.6%
鉱業	27	3	30	0.1%
建設業	3,040	420	3,460	12.0%
製造業	3,248	2,354	5,602	19.5%
【第3次産業（小計）】	7,623	9,455	17,078	59.4%
電気・ガス・水道	122	17	139	0.5%
情報通信業	68	30	98	0.3%
運輸業	1,008	183	1,191	4.1%
卸売・小売業	1,765	2,324	4,089	14.2%
金融・保険業	153	266	419	1.5%
不動産業	98	82	180	0.6%
飲食店・宿泊業	494	891	1,385	4.8%
医療、福祉	898	3,178	4,076	14.2%
教育、学習支援業	448	600	1,048	3.6%
複合サービス業	327	205	532	1.9%
その他のサービス業	1,555	1,331	2,886	10.0%
公務	687	348	1,035	3.6%
【分類不能】	0	0	0	0.0%
合計	15,679	13,050	28,729	

出典：令和2年国勢調査



I-3 都市基盤

●道路の現況

単位：m / %

	路線実延長	舗装延長	舗装率
市 道	1,505,758	890,413	59.1
県 道	206,978	201,836	97.5
国 道	125,690	125,690	100.0
高速道路	21,037	21,037	100.0

●水道の概況

	給水戸数 (戸)	給水人口 (人)	配水量 (m³)	配管延長 (m)	普及率 (%)
上水道	20,619	44,130	7,075,006	533,700	97.5
簡易水道	3,842	7,471	1,348,251	162,550	98.3

●公園・緑地の概況

単位：㎡ / 箇所

	面積	箇所数
都市公園	1,418,943	16
農村公園	96,053	40
森林公園	1,332,429	9
その他	352,622	14

●下水道の概況

	管渠整備延長 (km)	整備区域面積 (ha)	処理人口 (人)	水洗化人口 (人)	普及率 (%)
公共下水道	255.4	1,031.6	28,703	21,106	73.5
特定環境保全 公共下水道	220.4	718.7	13,263	11,645	87.8
農業集落排水	167.4	617.0	9,813	8,767	89.3

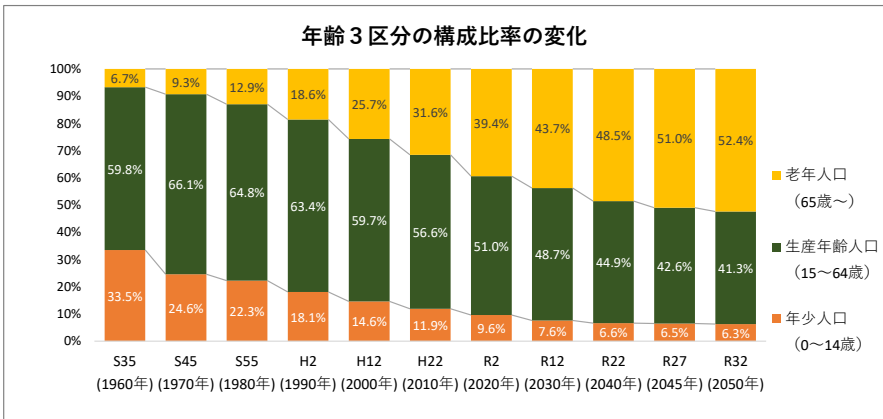
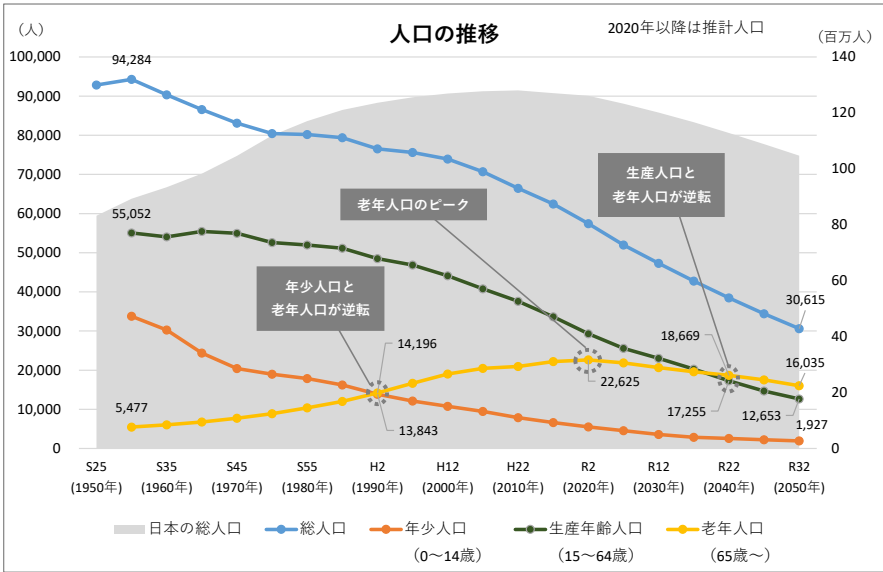
出典：市勢要覧【資料編】（2026年）

Ⅱ 人口動態について

Ⅱ-1 人口の推移

年	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳～)	日本の総人口
S25 (1950年)	92,840				83,200,000
S30 (1955年)	94,284	33,755	55,052	5,477	89,276,000
S35 (1960年)	90,322	30,257	54,022	6,040	93,419,000
S40 (1965年)	86,565	24,363	55,434	6,768	98,275,000
S45 (1970年)	83,107	20,416	54,952	7,739	104,665,000
S50 (1975年)	80,460	18,951	52,613	8,896	111,940,000
S55 (1980年)	80,206	17,856	51,977	10,373	117,060,000
S60 (1985年)	79,366	16,196	51,155	12,011	121,049,000
H2 (1990年)	76,511	13,843	48,474	14,196	123,611,000
H7 (1995年)	75,591	12,092	46,864	16,635	125,570,000
H12 (2000年)	73,902	10,778	44,126	18,999	126,926,000
H17 (2005年)	70,705	9,460	40,783	20,463	127,768,000
H22 (2010年)	66,427	7,881	37,586	20,960	128,057,000
H27 (2015年)	62,442	6,609	33,615	22,218	127,095,000
R2 (2020年)	57,418	5,520	29,273	22,625	126,146,000
R7 (2025年)	51,987	4,531	25,577	21,879	123,262,000
R12 (2030年)	47,270	3,578	23,016	20,676	120,116,000
R17 (2035年)	42,763	2,872	20,275	19,616	116,639,000
R22 (2040年)	38,466	2,542	17,255	18,669	112,837,000
R27 (2045年)	34,422	2,234	14,648	17,540	108,801,000
R32 (2050年)	30,615	1,927	12,653	16,035	104,686,000

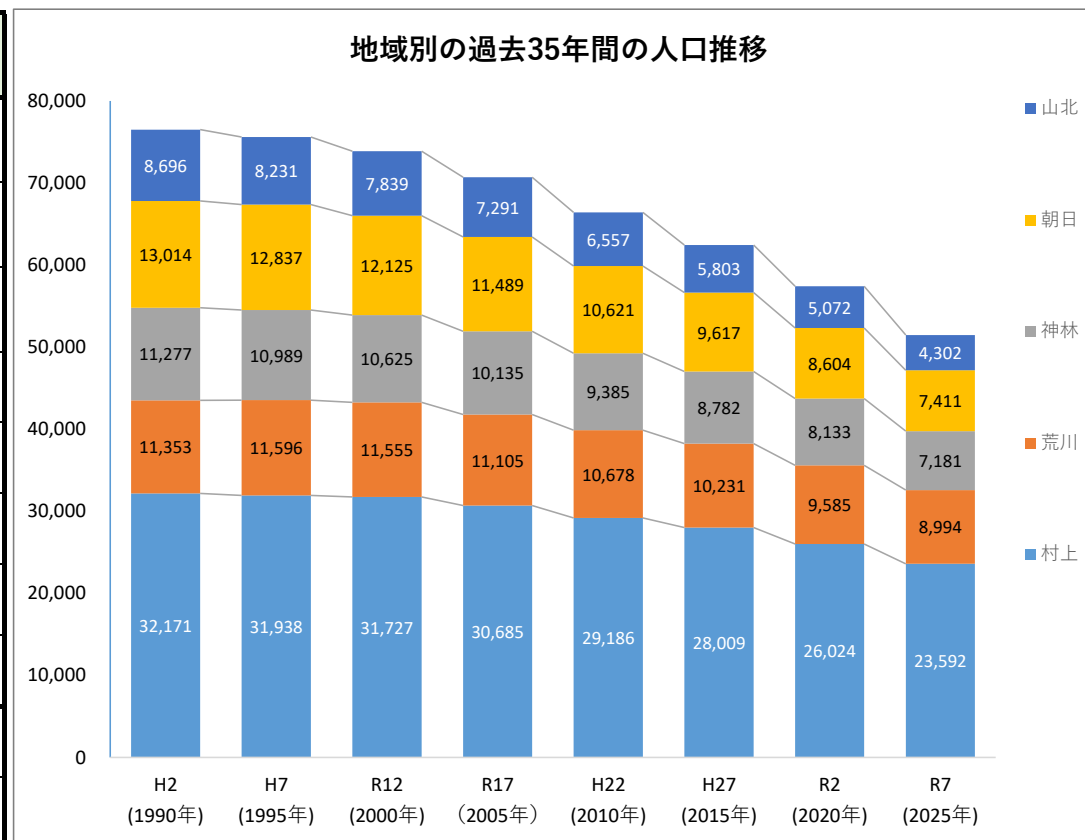
出典：国勢調査/社人研（2025年以降の推計値）



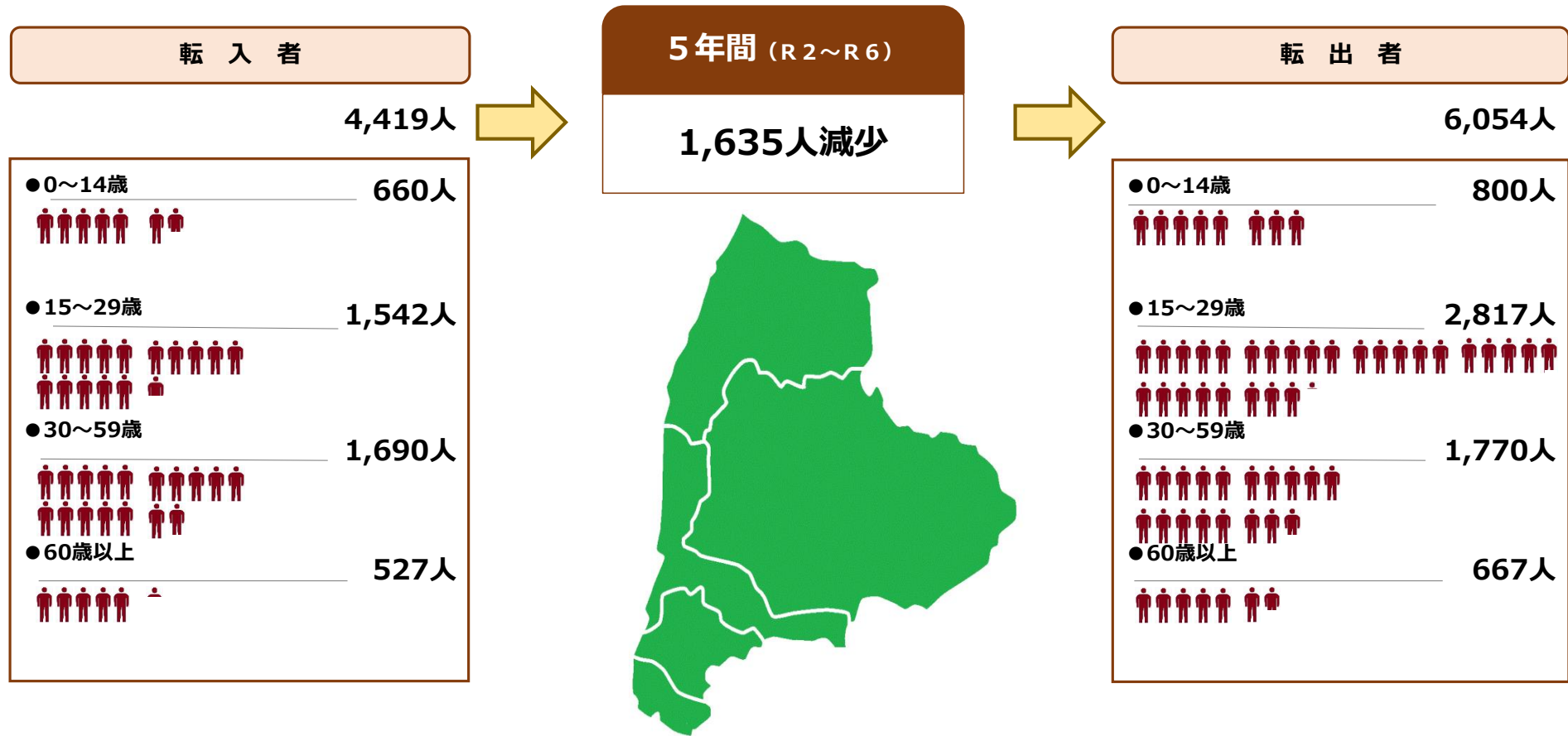
Ⅱ-2 地域別の過去35年間の人口推移

	村上	荒川	神林	朝日	山北	合計
H2 (1990年)	32,171	11,353	11,277	13,014	8,696	76,511
H7 (1995年)	31,938	11,596	10,989	12,837	8,231	75,591
R12 (2000年)	31,727	11,555	10,625	12,125	7,839	73,871
R17 (2005年)	30,685	11,105	10,135	11,489	7,291	70,705
H22 (2010年)	29,186	10,678	9,385	10,621	6,557	66,427
H27 (2015年)	28,009	10,231	8,782	9,617	5,803	62,442
R2 (2020年)	26,024	9,585	8,133	8,604	5,072	57,418
R7 (2025年)	23,592	8,994	7,181	7,411	4,302	51,480
増減数 1990→2025	△ 8,579	△ 2,359	△ 4,096	△ 5,603	△ 4,394	△ 25,031
増減率(%) 1990→2025	△ 26.7	△ 20.8	△ 36.3	△ 43.1	△ 50.5	△ 32.7

出典：令和7年国勢調査



Ⅱ-3 転出・転入の状況（R2からR6までの5年間）



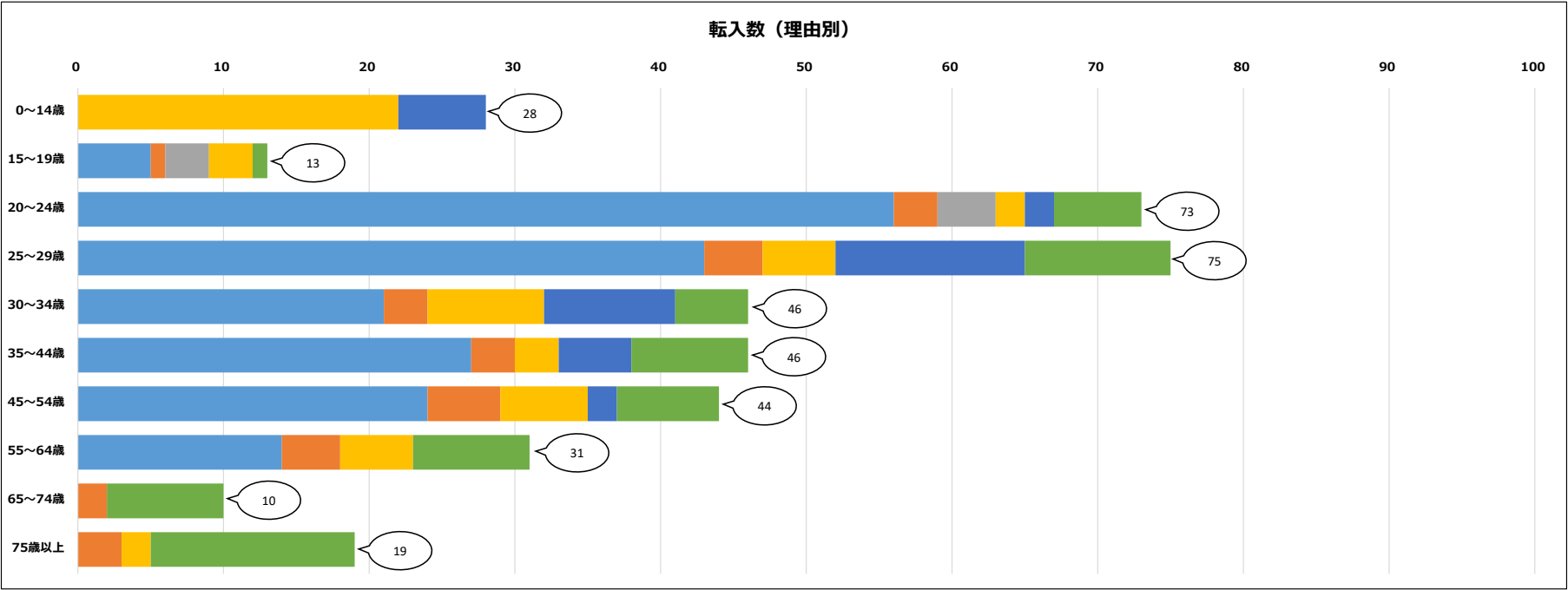
● R2～R6の合計

単位：人

	0～14歳	15～29歳	30～59歳	60歳以上	計
転入 A	660	1,542	1,690	527	4,419
転出 B	800	2,817	1,770	667	6,054
差引 A - B	▲ 140	▲ 1,275	▲ 80	▲ 140	▲ 1,635

出典：住民基本台帳人口移動報告書

Ⅱ-4 理由別の人口移動の状況（Ｒ７） 【転入】



● 転入

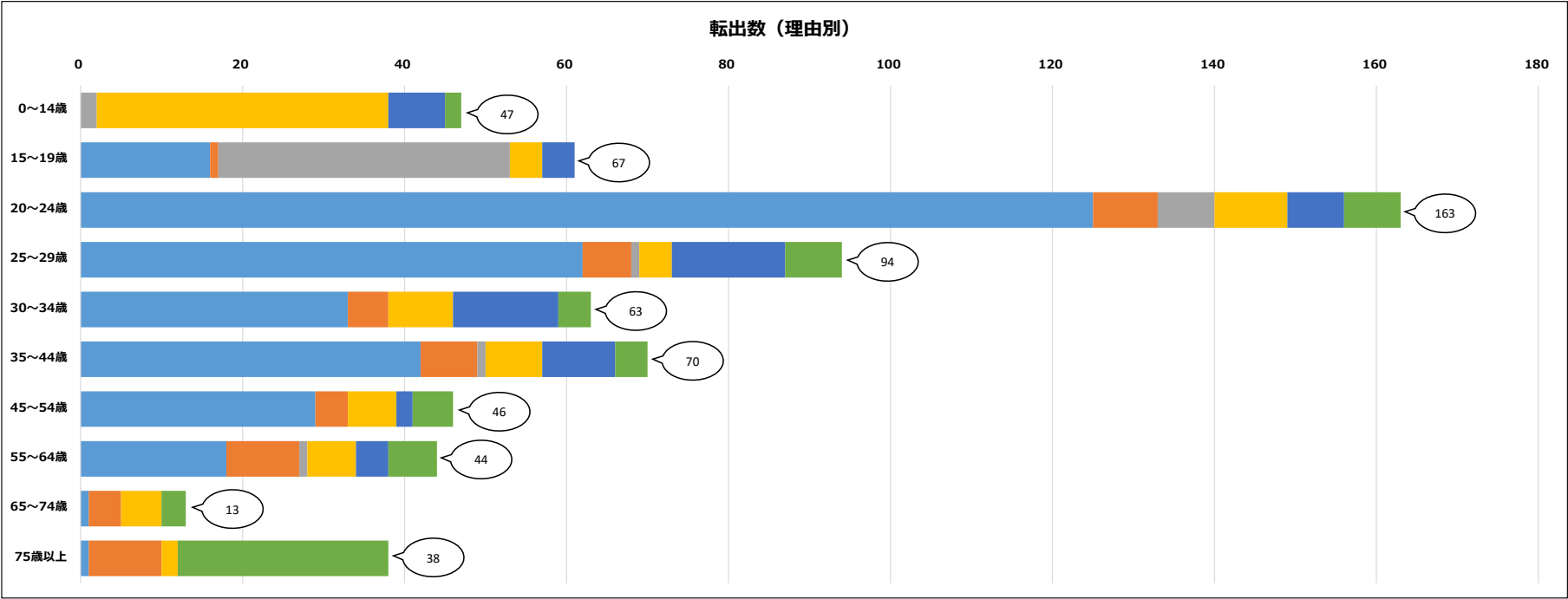
単位：人

	職 業	住 宅	学 業	家 族	戸 籍	その他	合 計
0～14歳	0	0	0	22	6	0	28
15～19歳	5	1	3	3	0	1	13
20～24歳	56	3	4	2	2	6	73
25～29歳	43	4	0	5	13	10	75
30～34歳	21	3	0	8	9	5	46
35～44歳	27	3	0	3	5	8	46
45～54歳	24	5	0	6	2	7	44
55～64歳	14	4	0	5	0	8	31
65～74歳	0	2	0	0	0	8	10
75歳以上	0	3	0	2	0	14	19
計	190	28	7	56	37	67	385

出典：新潟県の人口移動

- 職業：就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動
- 住宅：家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動
- 学業：就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）
- 家族：移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
- 戸籍：結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
- その他

Ⅱ-4 理由別の人口移動の状況（Ｒ７） 【転出】



● 転出

単位：人

	職 業	住 宅	学 業	家 族	戸 籍	その他	合 計
0～14歳	0	0	2	36	7	2	47
15～19歳	16	1	36	4	4	0	61
20～24歳	125	8	7	9	7	7	163
25～29歳	62	6	1	4	14	7	94
30～34歳	33	5	0	8	13	4	63
35～44歳	42	7	1	7	9	4	70
45～54歳	29	4	0	6	2	5	46
55～64歳	18	9	1	6	4	6	44
65～74歳	1	4	0	5	0	3	13
75歳以上	1	9	0	2	0	26	38
計	327	53	48	87	60	64	639

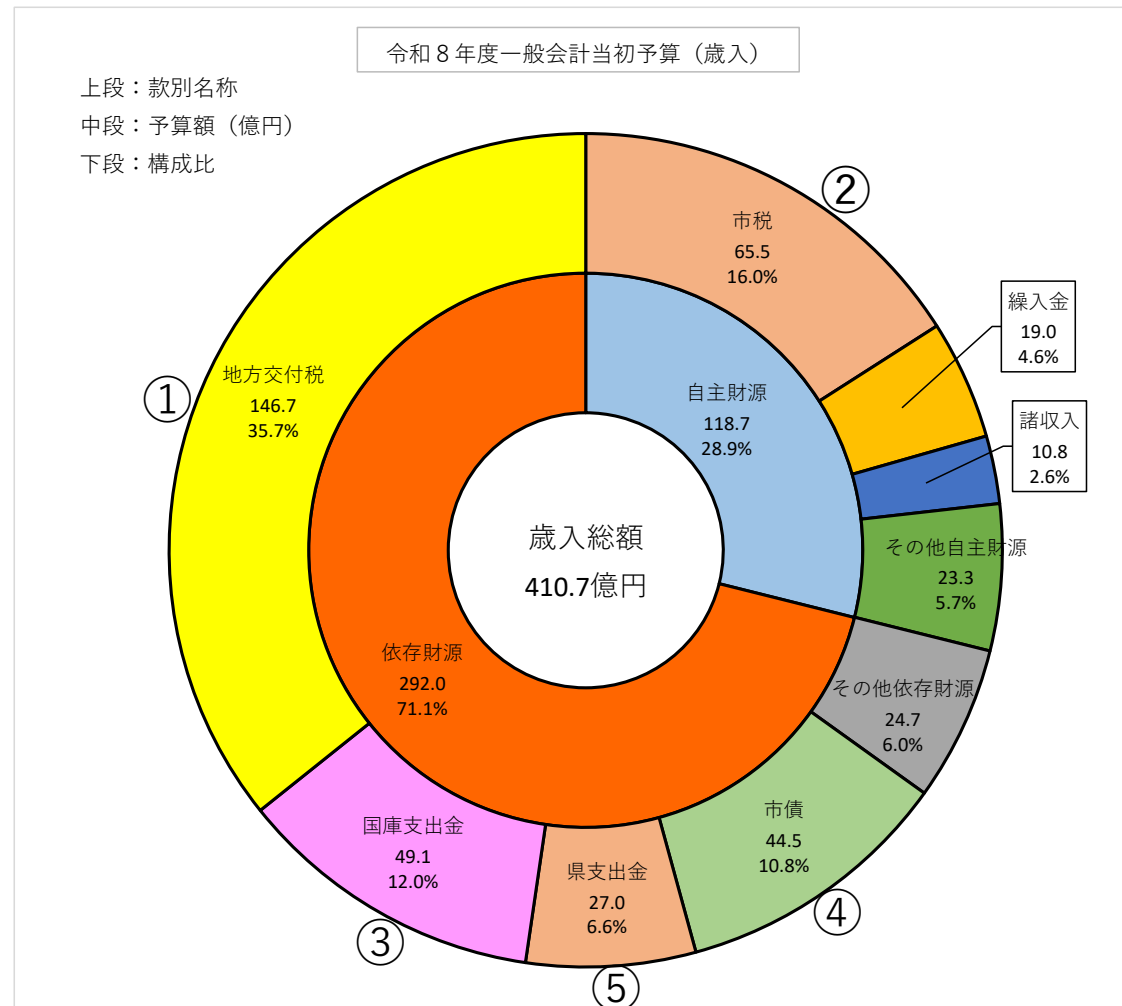
出典：新潟県の人口移動

- 職業：就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動
- 住宅：家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動
- 学業：就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）
- 家族：移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
- 戸籍：結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
- その他

Ⅲ 財政状況について

Ⅲ-1 村上市の歳入

村上市の歳入



主な歳入（収入）

① 地方交付税	146.7億円	35.7%
② 市税	65.5億円	16.0%
③ 国庫支出金	49.1億円	12.0%
④ 市債	44.5億円	10.8%
⑤ 県支出金	27.0億円	6.6%

財源割合

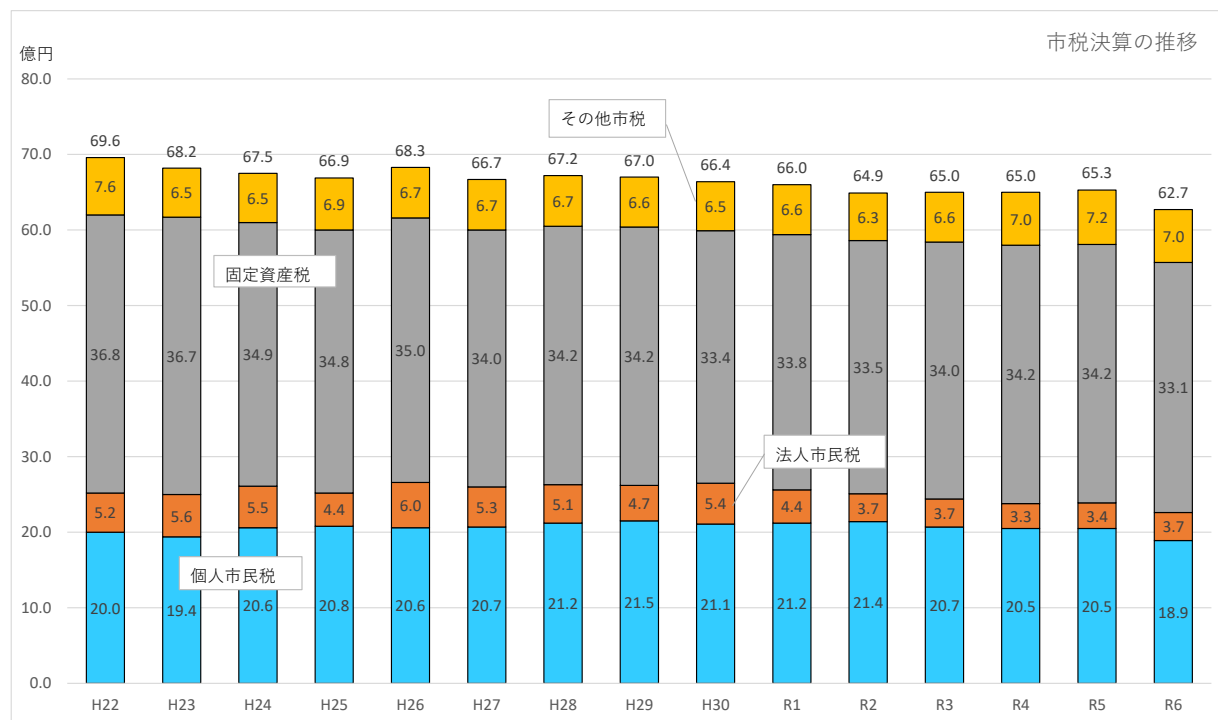
・ 自主財源	118.7億円	28.9%
・ 依存財源	292.0億円	71.1%

◆村上市の歳入が、国や県に依存していることがわかる。特に地方交付税の歳入に占める割合は、35.7%と高い率となっている。

◆市税については、人口減少等の影響により減少しており、今後も減少傾向で推移する見込みとなっている。

◆市債は市の借金であるが、過疎対策事業債等の財政的に有利な借入れを活用している。

Ⅲ- 2 市税の推移・見通し



市税（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
個人市民税	20.0	19.4	20.6	20.8	20.6	20.7	21.2	21.5	21.1	21.2	21.4	20.7	20.5	20.5	18.9
法人市民税	5.2	5.6	5.5	4.4	6.0	5.3	5.1	4.7	5.4	4.4	3.7	3.7	3.3	3.4	3.7
固定資産税	36.8	36.7	34.9	34.8	35.0	34.0	34.2	34.2	33.4	33.8	33.5	34.0	34.2	34.2	33.1
その他市税	7.6	6.5	6.5	6.9	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.6	6.3	6.6	7.0	7.2	7.0
合計	69.6	68.2	67.5	66.9	68.3	66.7	67.2	67.0	66.4	66.0	64.9	65.0	65.0	65.3	62.7

◆個人市民税は、ここ数年ほぼ横ばいで推移してきたが、R3、R4は新型コロナウイルス感染症の影響で減少している。法人市民税については、税率改正と新型コロナウイルス感染症の影響で減少している。

◆R6の個人市民税は定額減税の関係で減少している。

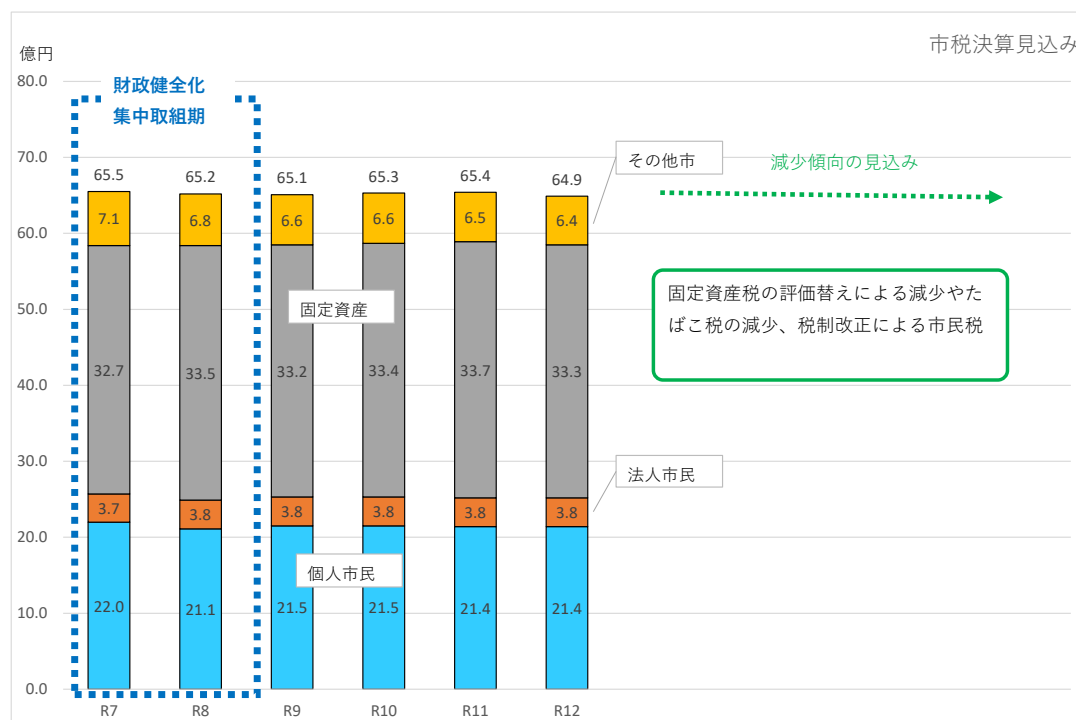
◆固定資産税は、3年ごとの評価替えの度に減少する傾向である。（評価替年R6・R3・H30・H27・H24）

◆R3の固定資産税には、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金1.5億円を、R4の固定資産税には0.1億円を加えている。

◆R3の固定資産税には、課税誤りによる過年度課税分0.6億円が、R4の固定資産税には1.1億円が、R5の固定資産税には1.0億円計上されている。

◆その他市税では、軽自動車税が増加傾向であるものの、市たばこ税、入湯税は減少傾向となっている。

Ⅲ-2 市税の推移・見通し



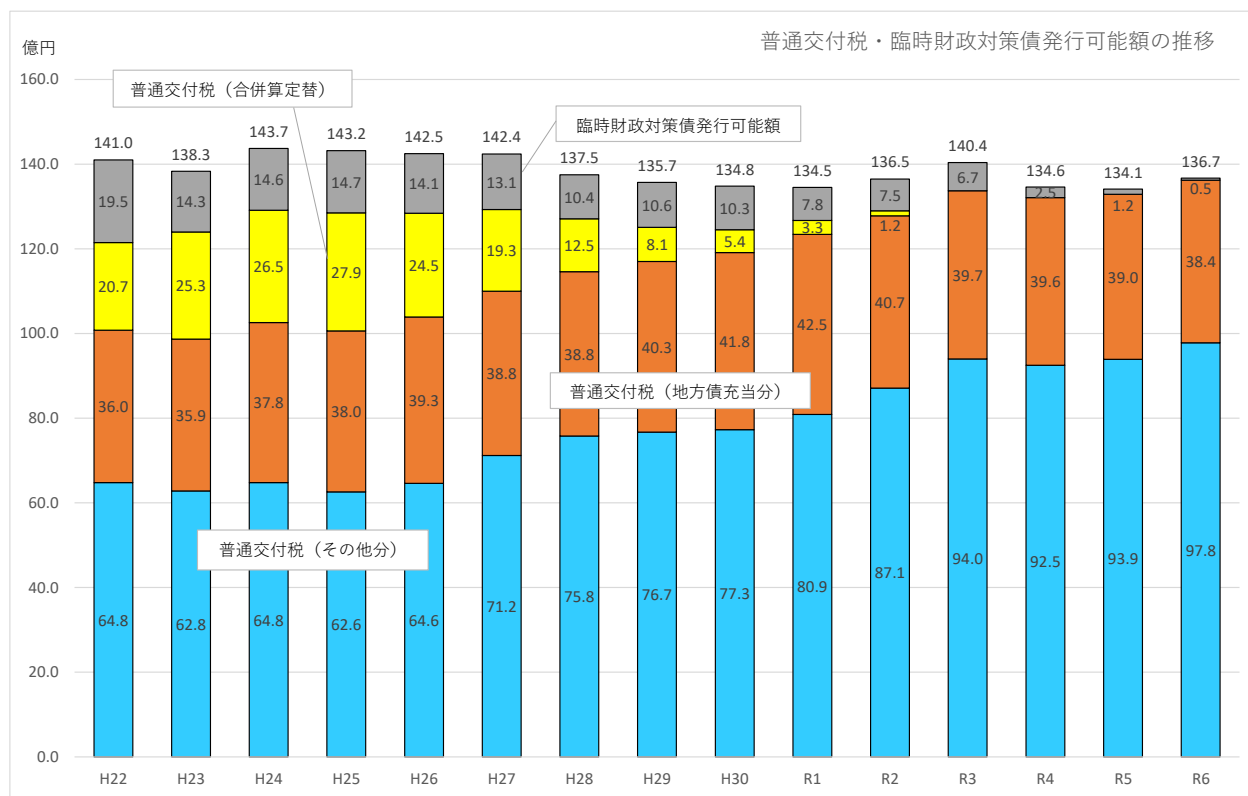
市税（見込み）

単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
個人市民税	22.0	21.1	21.5	21.5	21.4	21.4
法人市民税	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
固定資産税	32.7	33.5	33.2	33.4	33.7	33.3
その他市税	7.1	6.8	6.6	6.6	6.5	6.4
合計	65.5	65.2	65.1	65.3	65.4	64.9

- ◆個人市民税は、「給与所得控除の改正」と「扶養親族等に係る所得要件の引上げ」等の税制改正によりR8以降減少する。
- ◆法人市民税は、緩やかな成長を見込み試算した。
- ◆固定資産税は、R9、R12の評価替えを見込み試算した。

Ⅲ-3 普通交付税の推移・見通し



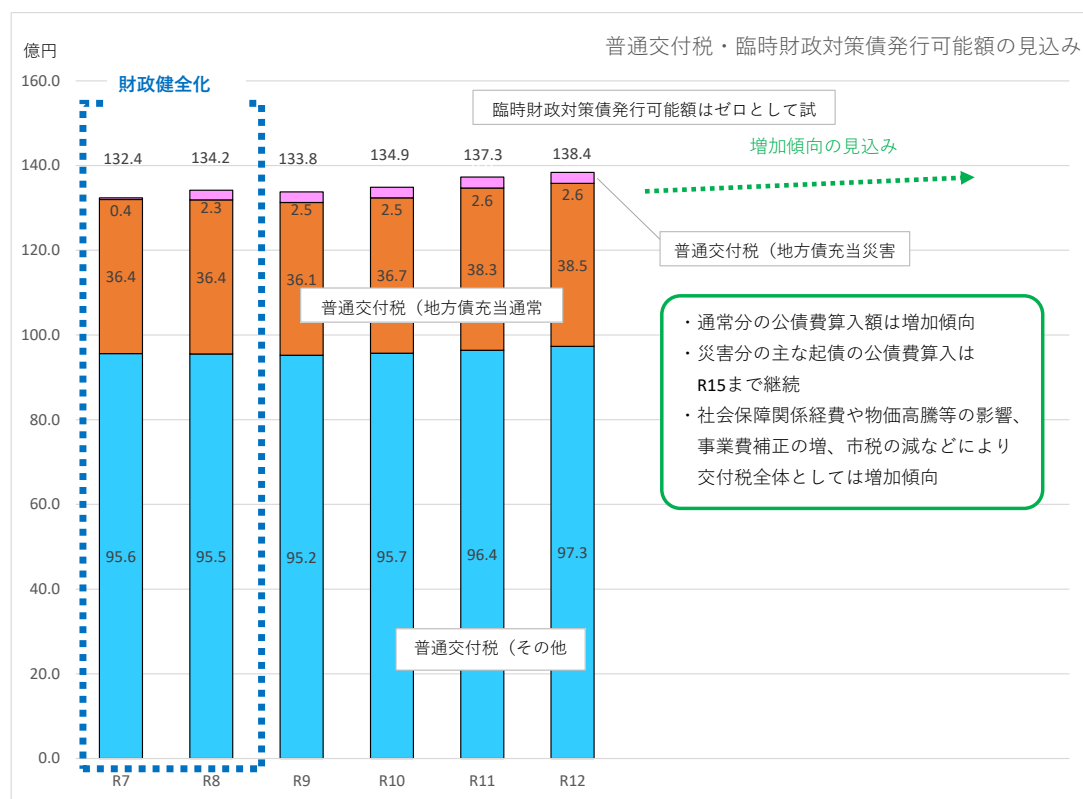
普通交付税（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
その他分	64.8	62.8	64.8	62.6	64.6	71.2	75.8	76.7	77.3	80.9	87.1	94.0	92.5	93.9	97.8
地方債充当分	36.0	35.9	37.8	38.0	39.3	38.8	38.8	40.3	41.8	42.5	40.7	39.7	39.6	39.0	38.4
合併算定替	20.7	25.3	26.5	27.9	24.5	19.3	12.5	8.1	5.4	3.3	1.2	0.5	0.5	0.5	0.5
臨時債発行可能額	19.5	14.3	14.6	14.7	14.1	13.1	10.4	10.6	10.3	7.8	7.5	6.7	2.5	1.2	0.5
合計	141.0	138.3	143.7	143.2	142.5	142.4	137.5	135.7	134.8	134.5	136.5	140.4	134.6	134.1	136.7

- ◆普通交付税の合併算定替では、最大で27.9億円（H25）の恩恵を受けたが、H28から経過措置により段階的に減少し、R2が特例最後の年となった。R3以降、合併算定替の恩恵はなくなった。
- ◆過疎対策事業債等の優良債の借入により地方債償還金充当分の普通交付税が増加した。
- ◆臨時財政対策債は、普通交付税の代替として借り入れるもので、その償還額の100%が交付税措置される起債。普通交付税と一体のものとして比較している。
- ◆障害福祉サービスや介護保険等の社会保障経費の増により、その他分の普通交付税が合併時と比べ大幅に増加している。このため合併算定替の恩恵がなくなったものの、普通交付税の総額は減っていない。
- ◆R2は地域社会再生事業費の創設により、普通交付税が増額となった。
- ◆R3は地域デジタル社会推進費の創設、臨時経済対策費2.4億円の追加交付により、普通交付税が増額となった。
- ◆R4、R5は臨時財政対策債が減額となり、普通交付税総額（臨時財政対策債含む）が減額となった。
- ◆R6は給与改定費などの追加交付があり、普通交付税が増額となった。

Ⅲ-3 普通交付税の推移・見通し



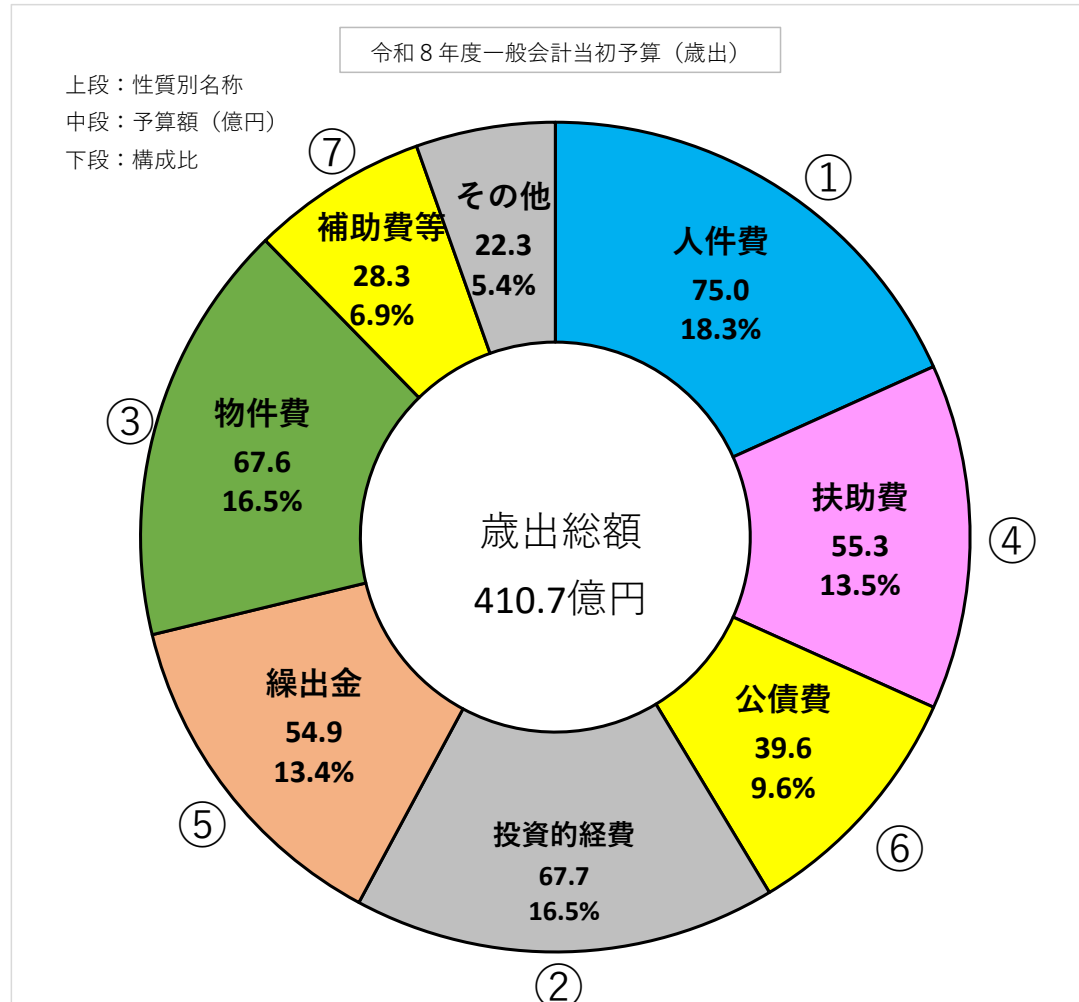
普通交付税（見込み） 単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
その他分	95.6	95.5	95.2	95.7	96.4	97.3
地方債充当（通常）	36.4	36.4	36.1	36.7	38.3	38.5
地方債充当（災害）	0.4	2.3	2.5	2.5	2.6	2.6
臨時財債発行可能額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	132.4	134.2	133.8	134.9	137.3	138.4

- ◆R8以降の普通交付税と臨時財政対策債は、R7制度を基本とし、公債費算入等の調整を行い算出している。
- ◆R7普通交付税は、人口減少の影響を緩和する数値急減補正や事業費補正の減少等により減額となった。
- ◆8.3大雨災害による多額の市債借入により、R8から災害起因による地方債充当分が増額する。
- ◆R7以降の地方債借入額の増に伴い、R11から事業費補正による地方債充当分が増額する。
- ◆R7の臨時財政対策債が皆減となったことから、R8以降についても同様に調整した。

Ⅲ-4 村上市の歳出

村上市の歳出



主な歳出（支出）

① 人件費	75.0億円	18.3%
② 投資的経費	67.7億円	16.5%
③ 物件費	67.6億円	16.5%
④ 扶助費	55.3億円	13.5%
⑤ 繰出金	54.9億円	13.4%
⑥ 公債費	39.6億円	9.6%
⑦ 補助費等	28.3億円	6.9%

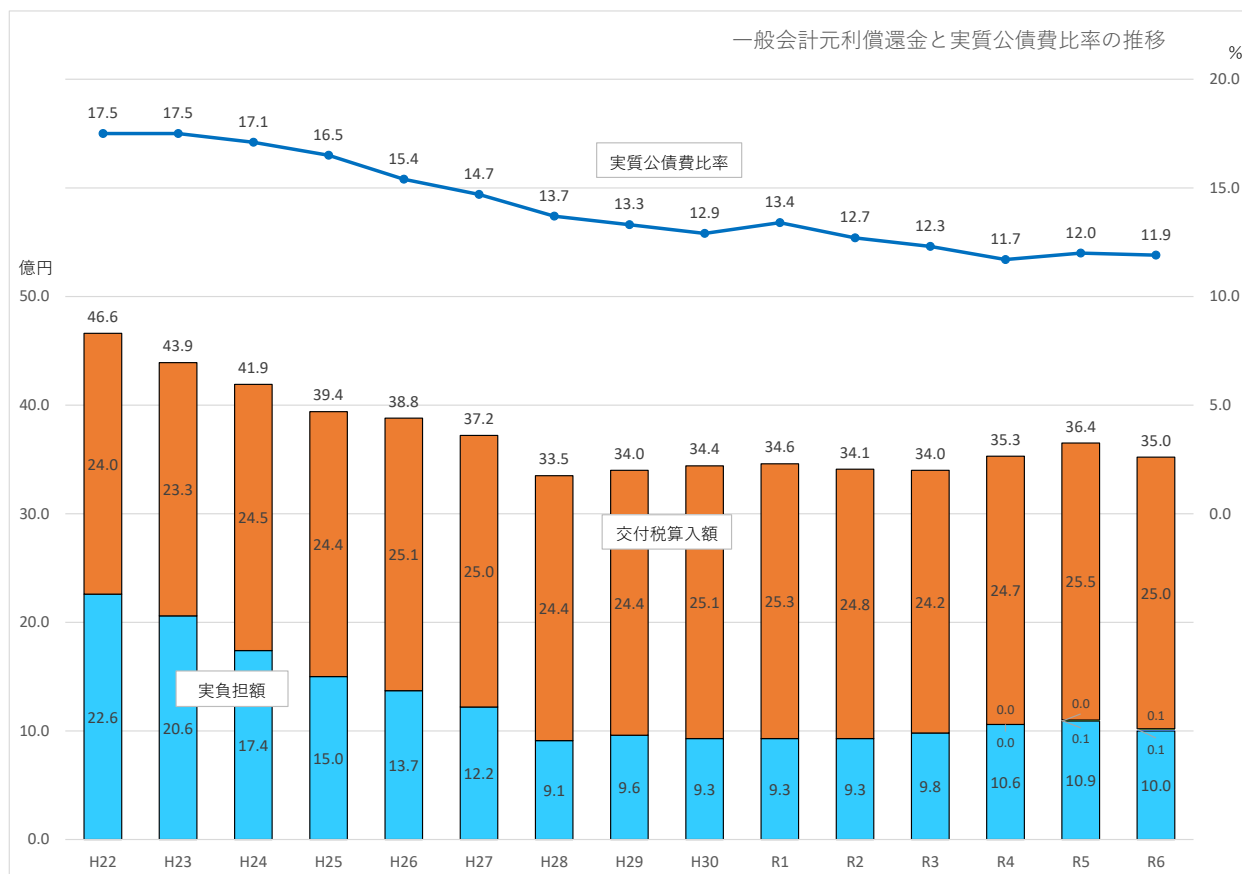
◆義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が全体の41.4%を占めている。

◆投資的経費（普通建設 92%、災害復旧 8%）の支出が増加している。

◆近年、障害者福祉サービス関係の経費が増え、扶助費が増加している。

◆令和4年大雨災害の地方債の償還が本格的に始まることなどから、公債費が増加傾向にある。

Ⅲ- 5 公債費と実質公債費比率の推移・見通し



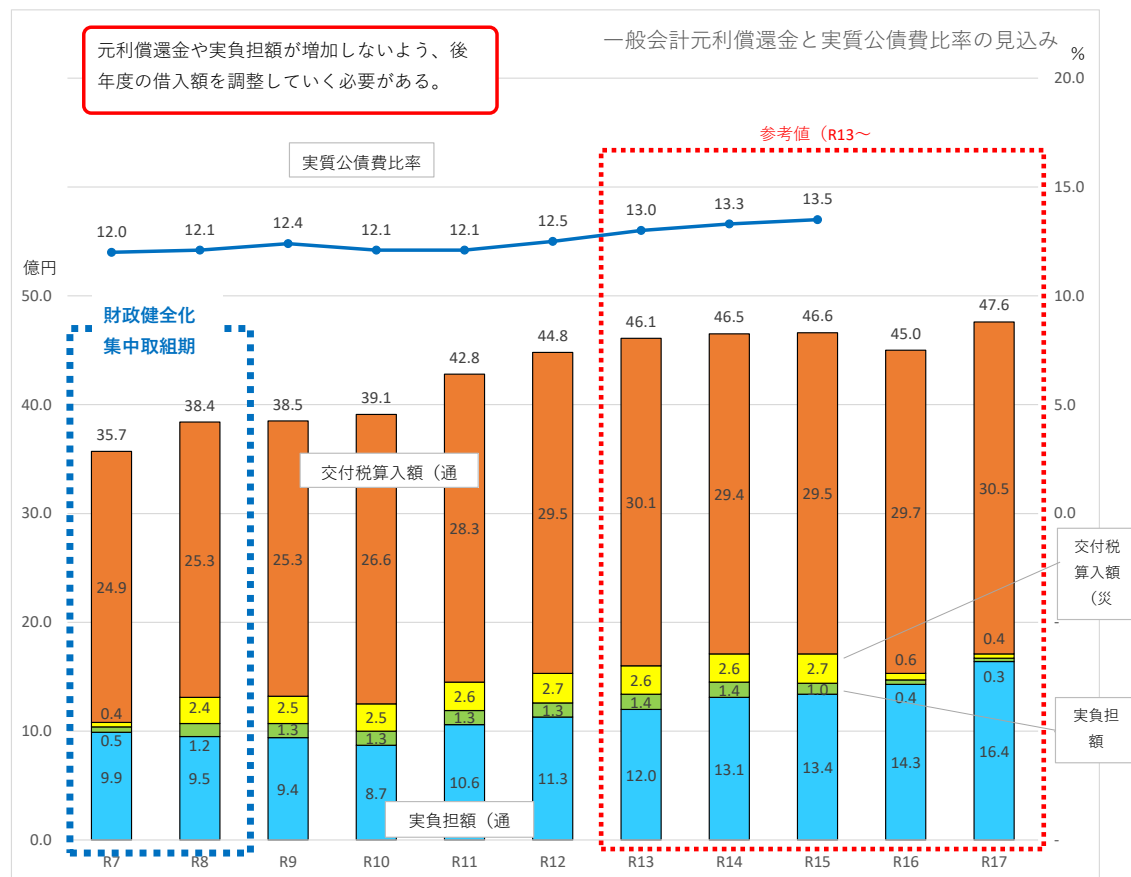
一般会計元利償還金（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実負担額（通常）	22.6	20.6	17.4	15.0	13.7	12.2	9.1	9.6	9.3	9.3	9.3	9.8	10.6	10.9	10.0
実負担額（災害）													0.0	0.0	0.1
交付税算入額（災害）													0.0	0.1	0.1
交付税算入額（通常）	24.0	23.3	24.5	24.4	25.1	25.0	24.4	24.4	25.1	25.3	24.8	24.2	24.7	25.5	25.0
合計	46.6	43.9	41.9	39.4	38.8	37.2	33.5	34.0	34.4	34.6	34.1	34.0	35.3	36.4	35.0
実質公債費比率	17.5	17.5	17.1	16.5	15.4	14.7	13.7	13.3	12.9	13.4	12.7	12.3	11.7	12.0	11.9

- ◆過疎対策事業債等の優良債の借入により、実負担額が年々減少してきたが、H28以降は微増で推移してきた。
- ◆実質公債費比率は、一般会計のほか公営企業会計や一部事務組合等を含めた公債費等の負担を示す比率で、18%を超えると借入に対し国の許可が必要となる。
- ◆R2に実質公債費比率が大幅に減少した大きな要因は、下水道事業会計の法適用化によるものである。

Ⅲ- 5 公債費と実質公債費比率の推移・見通し



一般会計元利償還金 (見込み)

単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
実負担額 (通常)	9.9	9.5	9.4	8.7	10.6	11.3	12.0	13.1	13.4	14.3	16.4
実負担額 (災害)	0.5	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.0	0.4	0.3
交付税算入額 (災害)	0.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.7	0.6	0.4
交付税算入額 (通常)	24.9	25.3	25.3	26.6	28.3	29.5	30.1	29.4	29.5	29.7	30.5
合計	35.7	38.4	38.5	39.1	42.8	44.8	46.1	46.5	46.6	45.0	47.6
実質公債費比率	12.0	12.1	12.4	12.1	12.1	12.5	13.0	13.3	13.5		

- ◆一般会計の元利償還額はR5にピークを迎え、その後減少傾向となる見込みであったが、8.3大雨災害による多額の市債発行にかかる償還がR8から始まるため増加する。
- ◆大型事業によりR7以降の借入が増えることから、R11以降の元利償還金が大幅に増加する見込みである。
- ◆災害分のR8以降の実負担額は1.2～1.4億円で見込んでいる。
- ◆実質公債費比率は、元利償還金の増加に合わせ上昇し、しばらくの間は高止まりが続く見込である。
- ◆R7の臨時財政対策債がゼロとなったことから、R7以降についても同様とした。

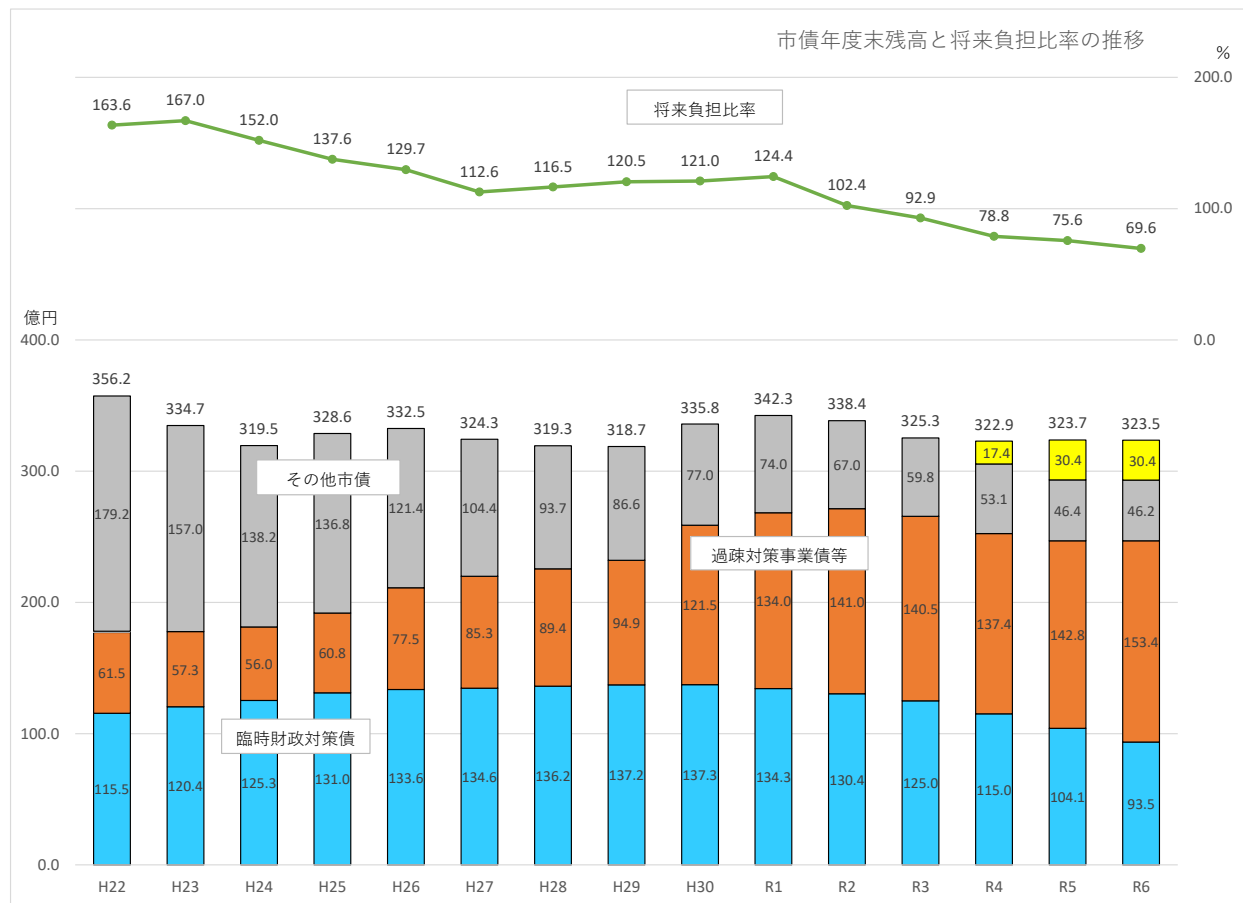
[元利償還金の試算条件]

R8以降の借入額については、今後の事業計画及び事業調整を行い試算

- ・R8～R10：45.0億円 [優良債 (33.8億円 [うち過疎債27.5億円])、その他 (11.2億円)]
- ・R11～R12：40.0億円 [優良債 (31.3億円 [うち過疎債25.0億円])、その他 (8.7億円)]

※R8～R10まで公営住宅の建設等があり借入額を45.0億円とし、R11以降は借入額を40.0億円で事業調整を行うことで試算

Ⅲ-6 市債年度末残高と将来負担比率の推移・見通し



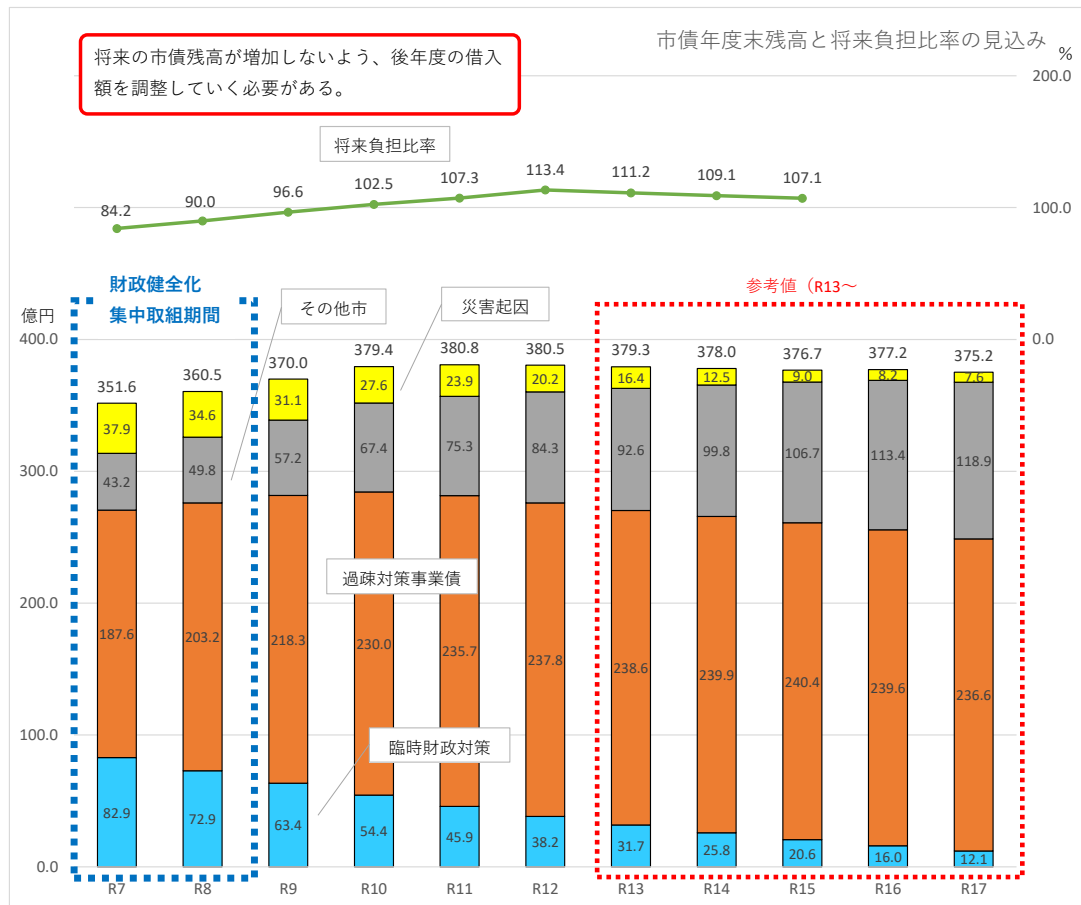
市債年度末残高（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	115.5	120.4	125.3	131.0	133.6	134.6	136.2	137.2	137.3	134.3	130.4	125.0	115.0	104.1	93.5
過疎対策事業債等	61.5	57.3	56.0	60.8	77.5	85.3	89.4	94.9	121.5	134.0	141.0	140.5	137.4	142.8	153.4
その他市債	179.2	157.0	138.2	136.8	121.4	104.4	93.7	86.6	77.0	74.0	67.0	59.8	53.1	46.4	46.2
災害起因													17.4	30.4	30.4
合計	356.2	334.7	319.5	328.6	332.5	324.3	319.3	318.7	335.8	342.3	338.4	325.3	322.9	323.7	323.5
将来負担比率	163.6	167.0	152.0	137.6	129.7	112.6	116.5	120.5	121.0	124.4	102.4	92.9	78.8	75.6	69.6

- ◆臨時財政対策債の残高が増えてきたが、H30をピークに減少傾向となっている。
- ◆過疎対策事業債等の優良債の比率が年々高くなり、その他市債の比率が下がってきたため、実質的な公債費負担は減少してきた。
- ◆将来負担比率は、一般会計のほか公営企業会計等の起債残高など、将来負担すべき実質的な負債額を示す比率である。
- ◆R2に将来負担比率が大幅に減少した要因の一つは、下水道事業会計の法適用化によるものである。
- ◆R4に将来負担比率が減少した要因の一つは、公営企業の地方債残高が減少したことによるものである。

Ⅲ-6 市債年度末残高と将来負担比率の推移・見通し



市債年度末残高（見込み）

単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
臨時財政対策債	82.9	72.9	63.4	54.4	45.9	38.2	31.7	25.8	20.6	16.0	12.1
過疎対策事業債等	187.6	203.2	218.3	230.0	235.7	237.8	238.6	239.9	240.4	239.6	236.6
その他市債	43.2	49.8	57.2	67.4	75.3	84.3	92.6	99.8	106.7	113.4	118.9
災害起因	37.9	34.6	31.1	27.6	23.9	20.2	16.4	12.5	9.0	8.2	7.6
合計	351.6	360.5	370.0	379.4	380.8	380.5	379.3	378.0	376.7	377.2	375.2
将来負担比率	84.2	90.0	96.6	102.5	107.3	113.4	111.2	109.1	107.1		

※過疎対策事業債等には、緊急防災減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、交付税算入率70%の地方債を含む。

- ◆8.3大雨災害による多額の市債発行によって、残高が増加した。
- ◆R7以降の借入が増えることから、残高が大幅に増加する見込みである。
- ◆R7臨時財政対策債の発行額がゼロとなったことから、今後の借入額も同様とした。
- ◆将来負担比率は、公営企業会計の償還に充てるための繰出金が減少することから下降する見込みであったが、8.3大雨災害での借入、R7以降の大型事業による借入により上昇する。また、基金残高の減少が数値上昇の要因となるため、数年は増加傾向で推移すると見込まれる。

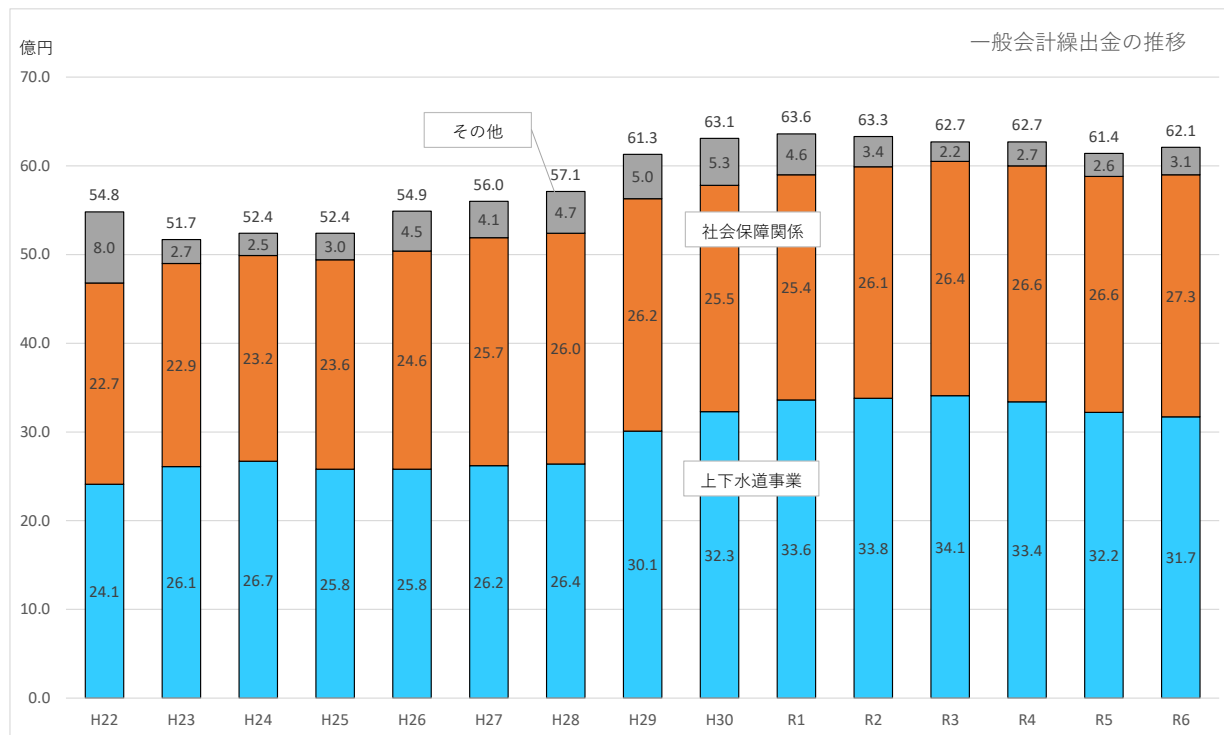
[市債年度末残高の試算条件]

R8以降の借入額については、今後の事業計画及び事業調整を行い試算

- ・R8～R10：45.0億円〔優良債（33.8億円〔うち過疎債27.5億円〕）、その他（11.2億円）〕
- ・R11～R12：40.0億円〔優良債（31.3億円〔うち過疎債25.0億円〕）、その他（8.7億円）〕

※R8～R10まで公営住宅の建設があり借入額を45.0億円とし、R11以降は借入額を40.0億円で事業調整を行うことで試算

Ⅲ-7 繰出金の推移、見通し



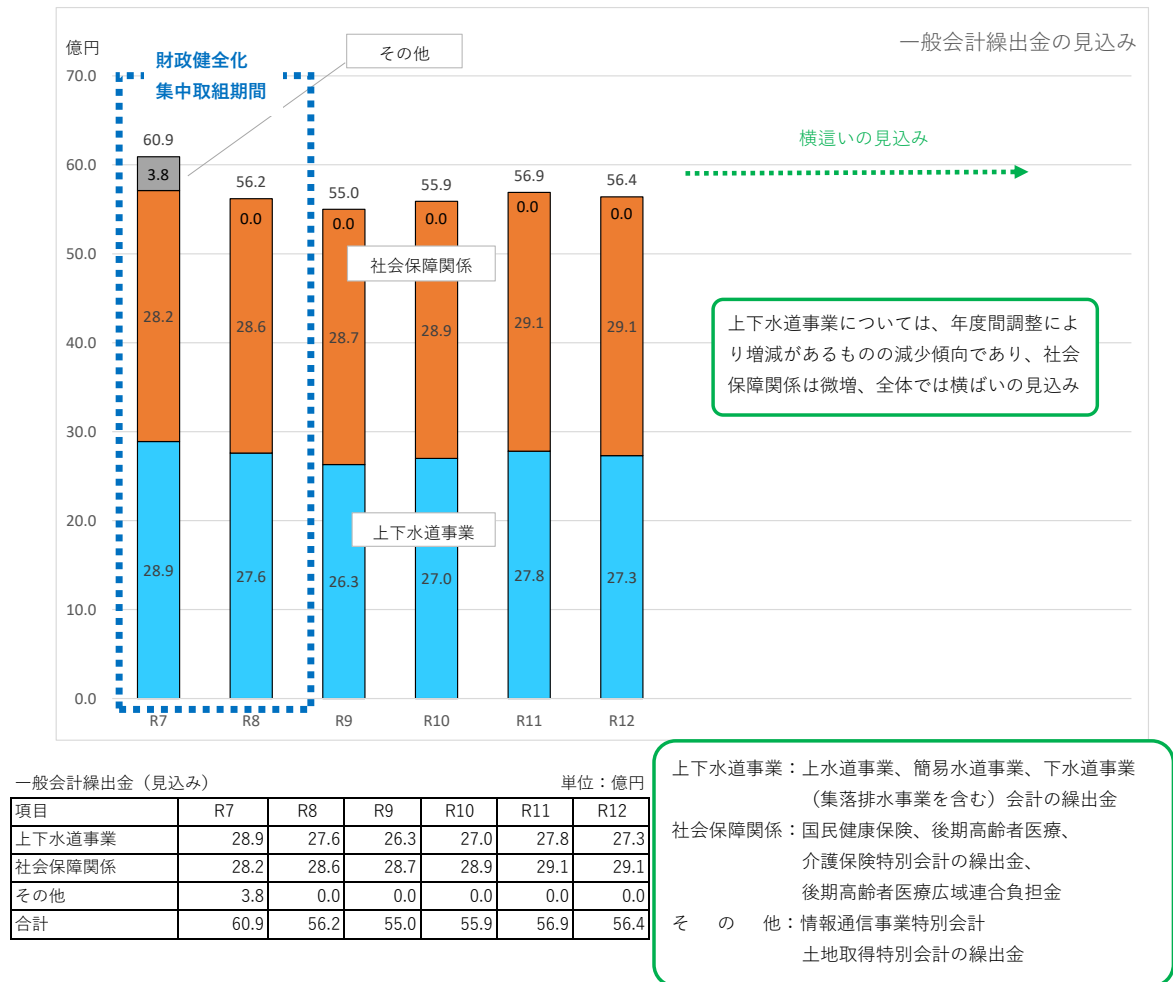
一般会計繰出金（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
上下水道事業	24.1	26.1	26.7	25.8	25.8	26.2	26.4	30.1	32.3	33.6	33.8	34.1	33.4	32.2	31.7
社会保障関係	22.7	22.9	23.2	23.6	24.6	25.7	26.0	26.2	25.5	25.4	26.1	26.4	26.6	26.6	27.3
その他	8.0	2.7	2.5	3.0	4.5	4.1	4.7	5.0	5.3	4.6	3.4	2.2	2.7	2.6	3.1
合計	54.8	51.7	52.4	52.4	54.9	56.0	57.1	61.3	63.1	63.6	63.3	62.7	62.7	61.4	62.1

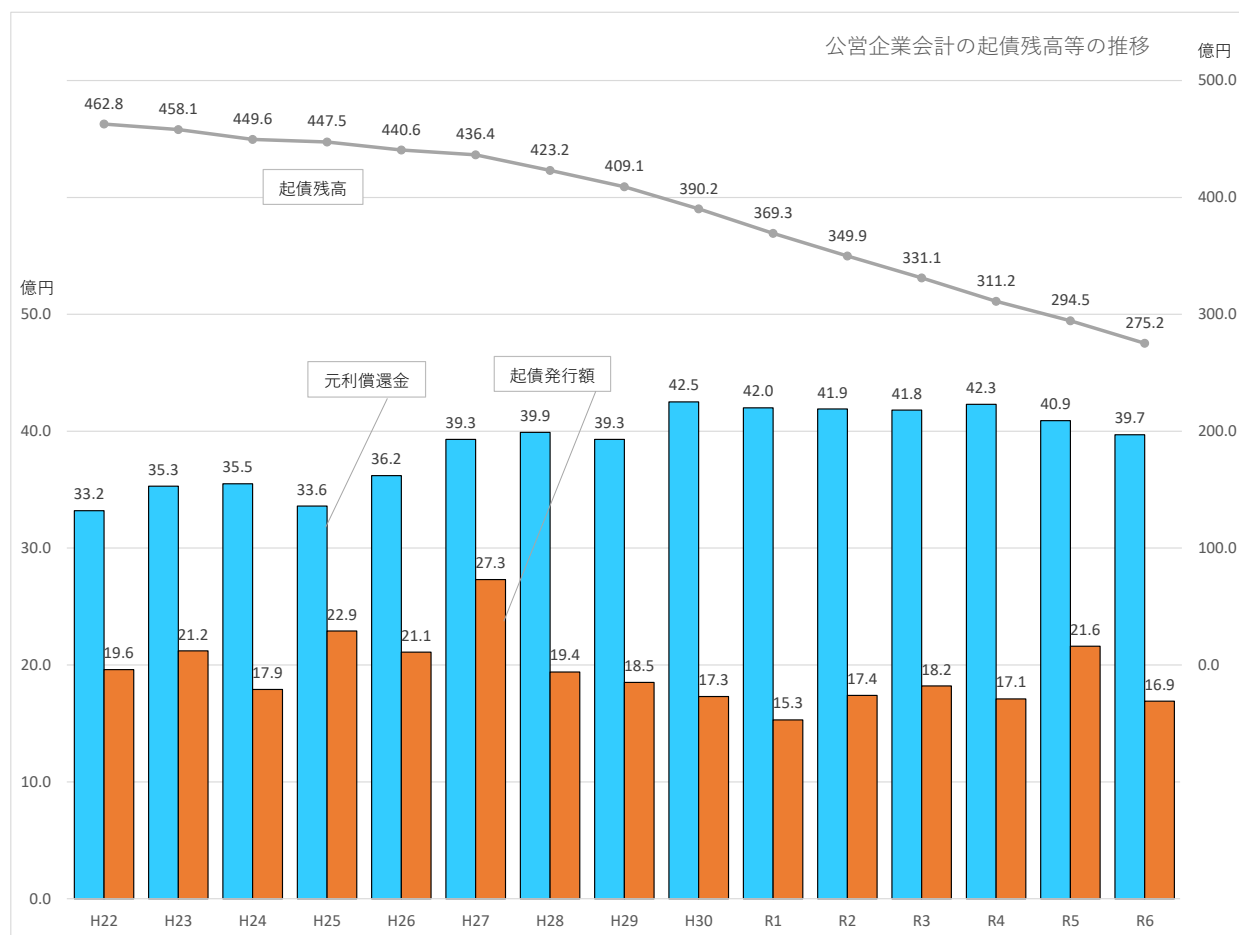
- ◆上下水道事業繰出金が大幅に増加しているが、特に下水道事業会計の繰出金が増加してきた。
- ◆上下水道事業繰出金はR3をピークに減少している。
- ◆社会保障関係繰出金では、特に介護保険特別会計の繰出金が増加している。
- ◆R2、R3の上下水道事業繰出金には、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う料金値上げ延期の減収補てん分を含んでいる。
- ◆H22のその他繰出金には、情報通信事業特別会計に対する経済対策等の繰出金（6億円程度）を含んでいる。

Ⅲ-7 繰出金の推移、見通し



- ◆上下水道事業繰出金は、下水道事業会計元利償還額の減額及び料金改定により減少傾向となる。
- ◆社会保障関係では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は横ばい、後期高齢者医療特別会計等は増加傾向となる。
- ◆蒲萄スキー場特別会計は、R6で特別会計が廃止となり、情報通信事業特別会計は、R7で特別会計が廃止となる。

Ⅲ- 8 公営企業会計の起債残高等の推移、見通し



公営企業会計の起債残高等（決算状況）

※下水道事業会計を除く

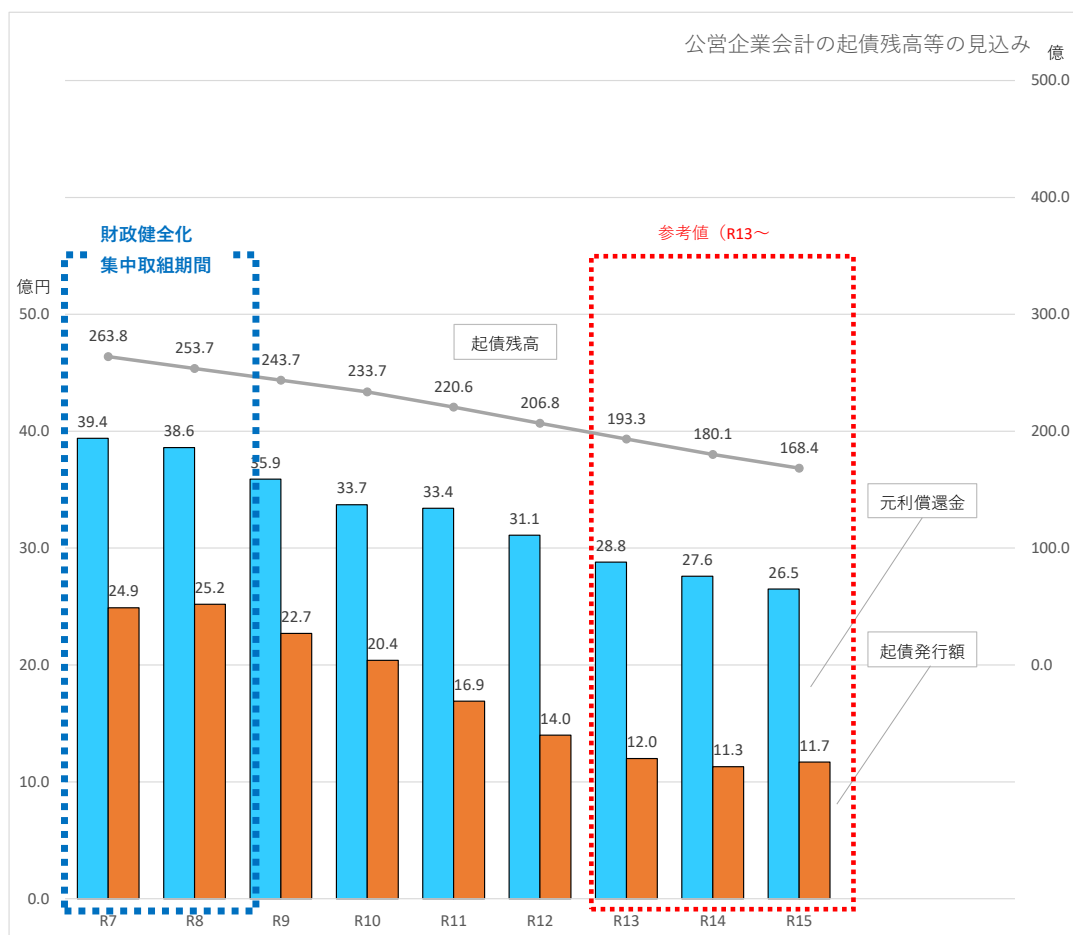
単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
元利償還金	33.2	35.3	35.5	33.6	36.2	39.3	39.9	39.3	42.5	42.0	41.9	41.8	42.3	40.9	39.7
起債発行額	19.6	21.2	17.9	22.9	21.1	27.3	19.4	18.5	17.3	15.3	17.4	18.2	17.1	21.6	16.9
起債残高	462.8	458.1	449.6	447.5	440.6	436.4	423.2	409.1	390.2	369.3	349.9	331.1	311.2	294.5	275.2

◆特に下水道事業会計（下水道事業特別会計）の元利償還金が増加している。

◆起債発行額が元金償還金を大幅に下回っているため、起債残高は減少している。

Ⅲ-8 公営企業会計の起債残高等の推移、見通し

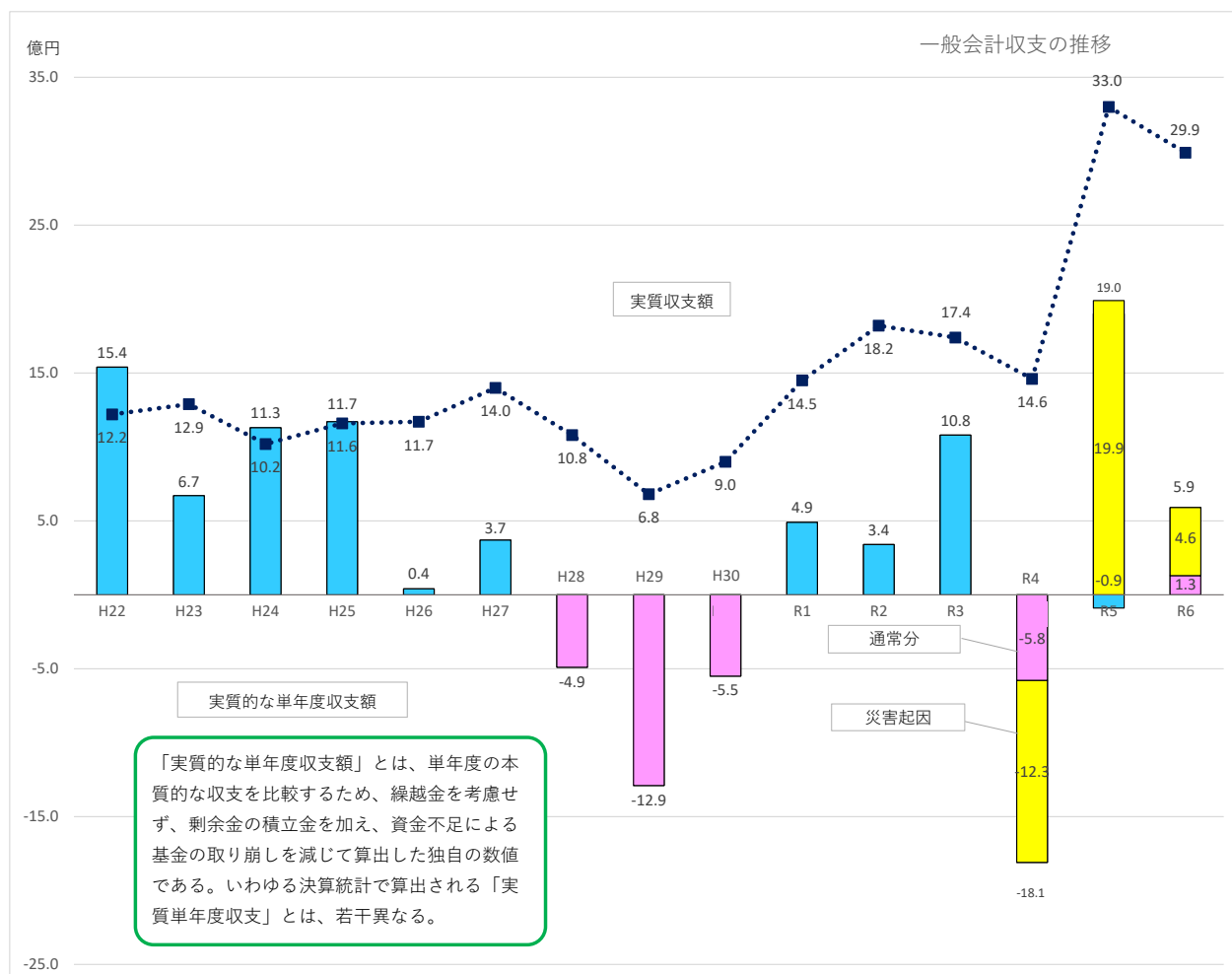


公営企業会計の起債残高等（見込み） ※上水道事業会計を除く 単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
元利償還金	39.4	38.6	35.9	33.7	33.4	31.1	28.8	27.6	26.5
起債発行額	24.9	25.2	22.7	20.4	16.9	14.0	12.0	11.3	11.7
起債残高	263.8	253.7	243.7	233.7	220.6	206.8	193.3	180.1	168.4

- ◆公営企業会計の元利償還金は減少する見込みとなる。
- ◆起債発行額が元金償還金を大幅に下回っているため、引き続き起債残高は減少する。

Ⅲ- 9 年度収支の推移・見通し



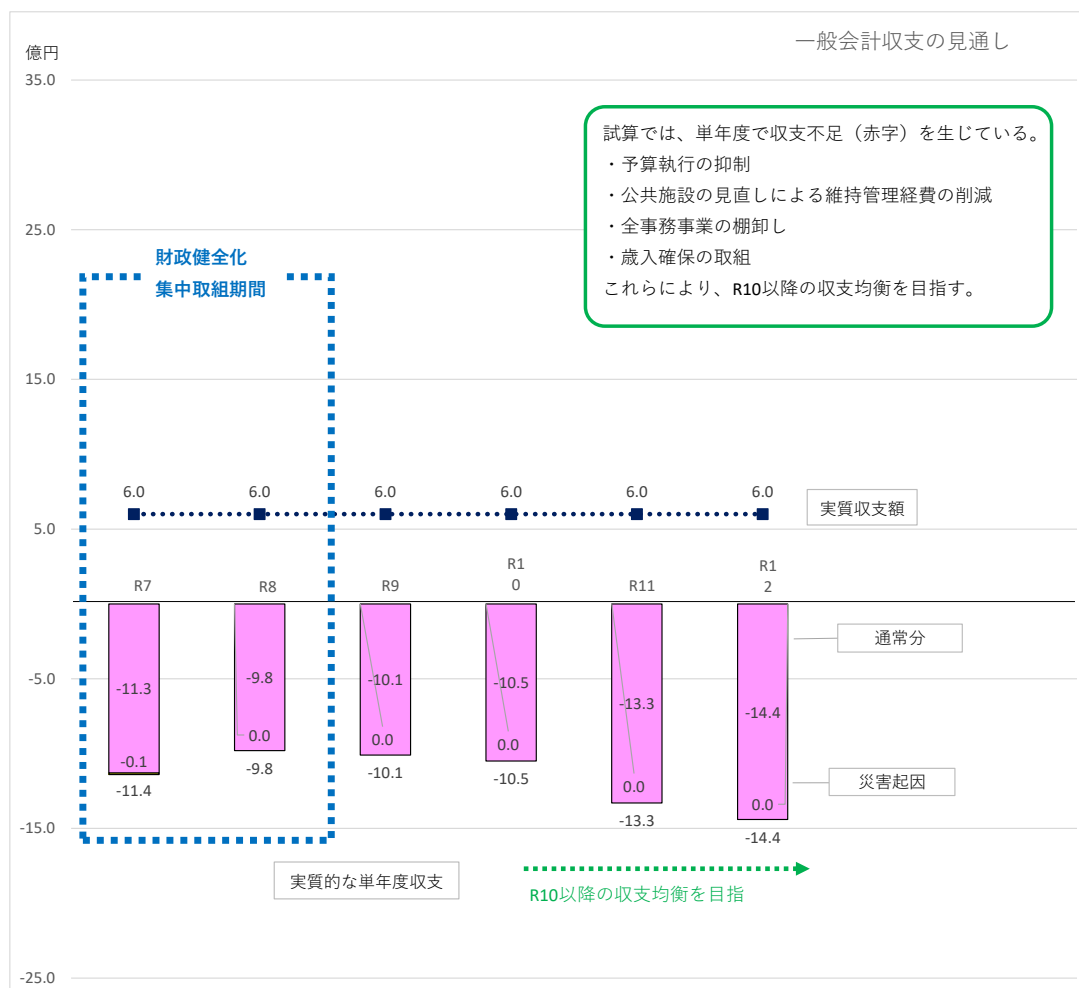
一般会計収支（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質収支	12.2	12.9	10.2	11.6	11.7	14.0	10.8	6.8	9.0	14.5	18.2	17.4	14.6	33.0	29.9
単年度収支（通常）	15.4	6.7	11.3	11.7	0.4	3.7	-4.9	-12.9	-5.5	4.9	3.4	10.8	-5.8	-0.9	1.3
単年度収支（災害）													-12.3	19.9	4.6
単年度収支（合計）	15.4	6.7	11.3	11.7	0.4	3.7	-4.9	-12.9	-5.5	4.9	3.4	10.8	-18.1	19.0	5.9

- ◆合併以来、黒字が続いていたが、H28からH30の3年間赤字が続いた。
 - ◆H28から普通交付税の合併算定替の影響により実質的な単年度収支が赤字となった。
 - ◆H29は豪雪による除排雪経費の増が赤字額を膨らませた。
 - ◆R1からは、H28からH30の赤字を受け、大幅な経費節減に加え、R1は小雪、R2は普通交付税の増（地域社会再生事業費の創設）により黒字となった。
 - ◆R4は普通交付税や臨時財政対策債の減に加え、8.3大雨災害などにより赤字となった。
 - ◆R5は特別交付税の増、前年度工事分の補助金の交付、繰越明許費の執行残などにより大幅な黒字となった。
 - ◆R6は普通交付税の追加交付及び特別交付税の大幅な上振れなどにより黒字となった。
- ※R4、R5、R6は災害関連経費については、特別交付税交付想定額を含めて積算している。

Ⅲ-9 年度収支の推移・見通し



一般会計収支（見込み） 単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実質収支	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
単年度収支（通常）	-11.3	-9.8	-10.1	-10.5	-13.3	-14.4
単年度収支（災害）	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単年度収支（合計）	-11.4	-9.8	-10.1	-10.5	-13.3	-14.4

◆実質収支額（翌年度繰越金）を最低限の6億円確保することとして試算している。収支不足額は財政調整基金等の繰入れ（取り崩し）によって補てんする。

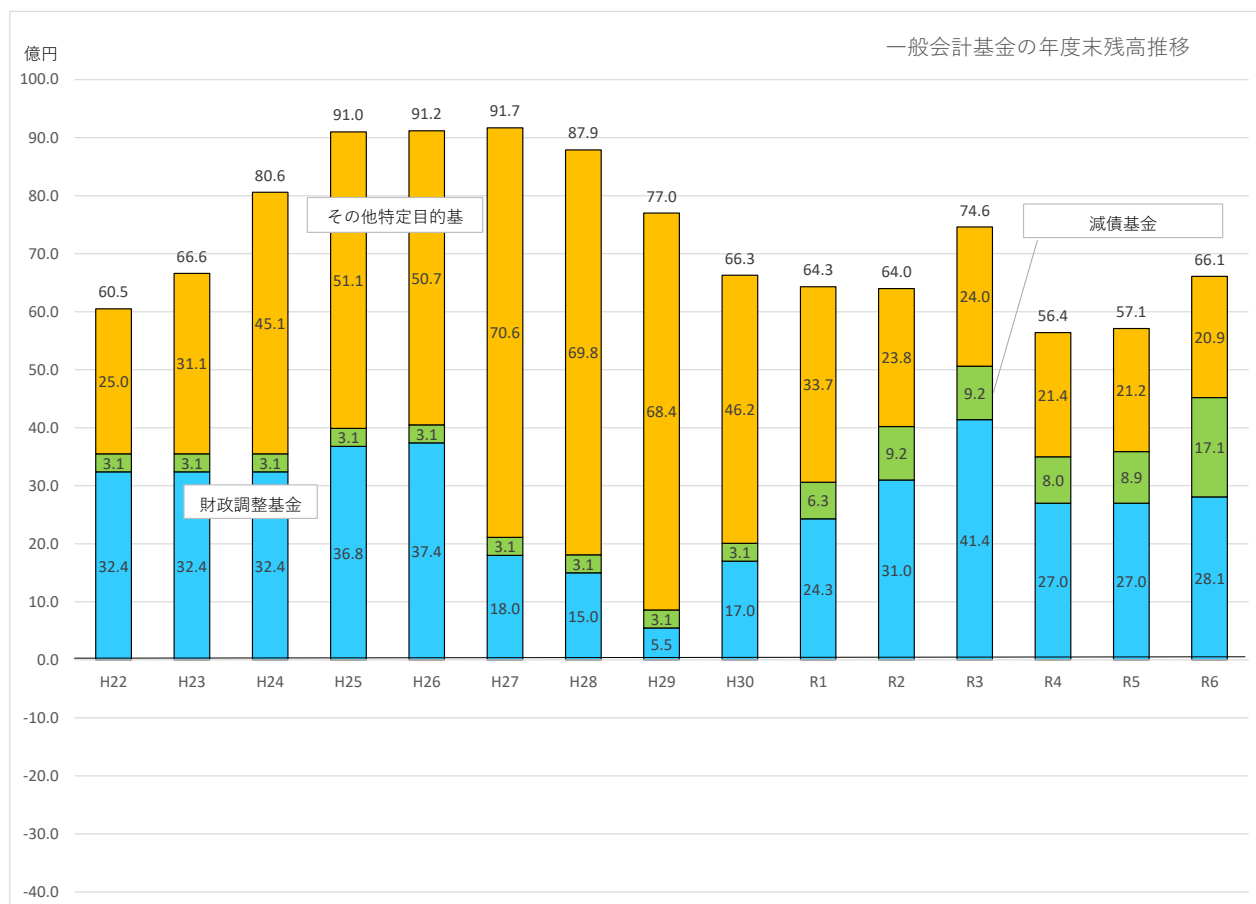
◆R7は普通交付税の減額、物価高騰の影響等により赤字となる見込みである。

◆R8以降の災害起債償還額から交付税算入額を差し引きした実負担相当額については、減債基金を充てることで収支上は0となっている。

【参考】減債基金繰入額（災害分）

R7：0.5億円、R8：1.2億円、R9：1.3億円、R10：1.3億円、R11：1.3億円、R12：1.3億円

Ⅲ-10 基金残高の推移・見通し



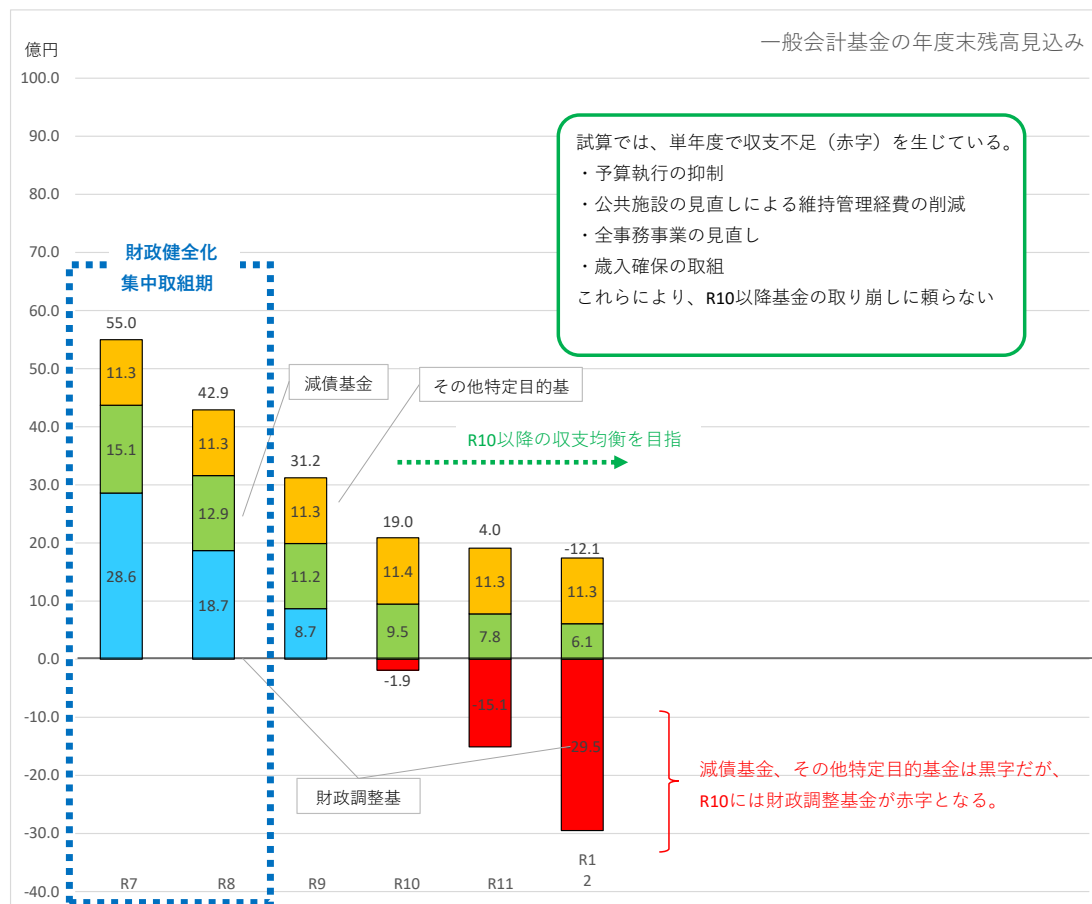
一般会計基金残高（決算状況）

単位：億円

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	32.4	32.4	32.4	36.8	37.4	18.0	15.0	5.5	17.0	24.3	31.0	41.4	27.0	27.0	28.1
減債基金	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	6.3	9.2	9.2	8.0	8.9	17.1
其他特定目的基金	25.0	31.1	45.1	51.1	50.7	70.6	69.8	68.4	46.2	33.7	23.8	24.0	21.4	21.2	20.9
合計	60.5	66.6	80.6	91.0	91.2	91.7	87.9	77.0	66.3	64.3	64.0	74.6	56.4	57.1	66.1

- ◆国民健康保険事業財政調整基金、介護保険給付等準備基金、土地開発基金は除いている。
- ◆残高は、3月31日現在の数値ではなく、各年度の出納整理期間（～5月31日）を経た状況で比較している。
- ◆合併以来、基金への積み立てを行ってきたが、H28からH30の赤字補てんのために基金を取り崩した。
- ◆H29の豪雪対策に財政調整基金を9.5億円取り崩し対応したため、残高は5.5億円となった。
- ◆H24、H25で合併特例措置逡減対策準備基金20億円を造成した。H30に5.6億円を取り崩し、残額14.4億円は財政調整基金に積み替えた。
- ◆H27に財政調整基金から20億円を村上総合病院移転新築支援基金へ積み替えた。村上総合病院移転新築支援基金は、事業に過疎対策事業債を活用したため、R1、R2に財政調整基金、減債基金に積み替えた。
- ◆R4の8.3大雨災害に財政調整基金を14.4億円取り崩したため、残高は27億円となった。
- ◆R6に8.3大雨災害の起債償還に充てるために、減債基金に8億円積み立てた。

Ⅲ-10 基金残高の推移・見通し



一般会計基金残高（見込み）

単位：億円

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財政調整基金	28.6	18.7	8.7	-1.9	-15.1	-29.5
減債基金	15.1	12.9	11.2	9.5	7.8	6.1
其他特定目的基金	11.3	11.3	11.3	11.4	11.3	11.3
合計	55.0	42.9	31.2	19.0	4.0	-12.1

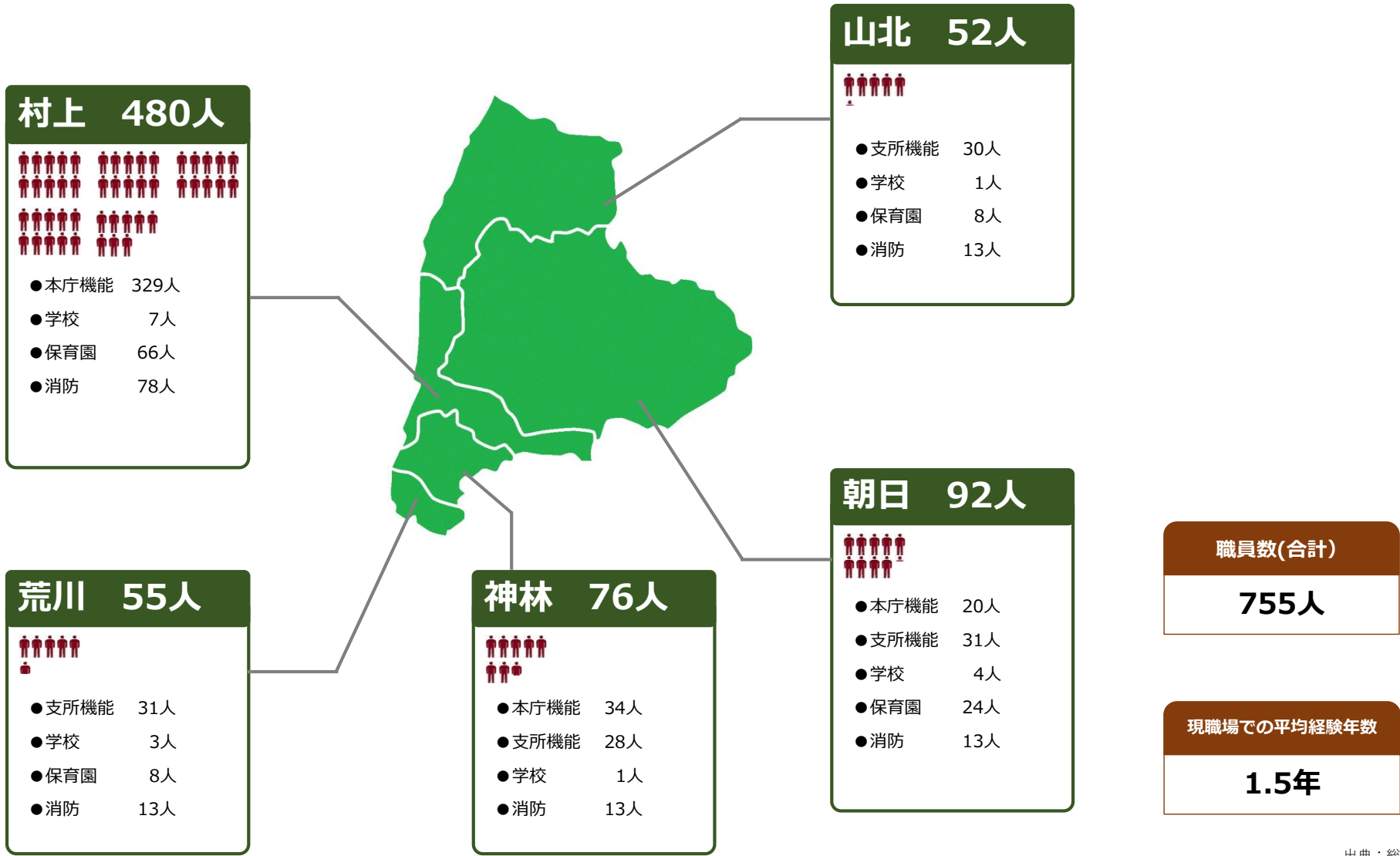
・ 其他特定目的基金

環境衛生基金や義務教育施設設備整備基金

- ◆ 収支見通しによる各年度の赤字補てんには財政調整基金を充てることによって基金残高の計算をしている。
- ◆ R7以降は村上総合病院建設補助金、8.3大雨災害の起債償還額から交付税算入分を差し引いた実負担相当額を減債基金を取り崩して財源に充てている。
- ◆ 旧ごみ処理場解体関連事業（R5～R7）に環境衛生基金を充てている。
- ◆ R7に小中学校学習用端末（タブレット）の購入に、義務教育施設設備整備基金を充てている。
- ◆ R10には財政調整基金が赤字となる見込みである。

IV 職員数について

IV-1 地域別職員数（R8.4.1現在）



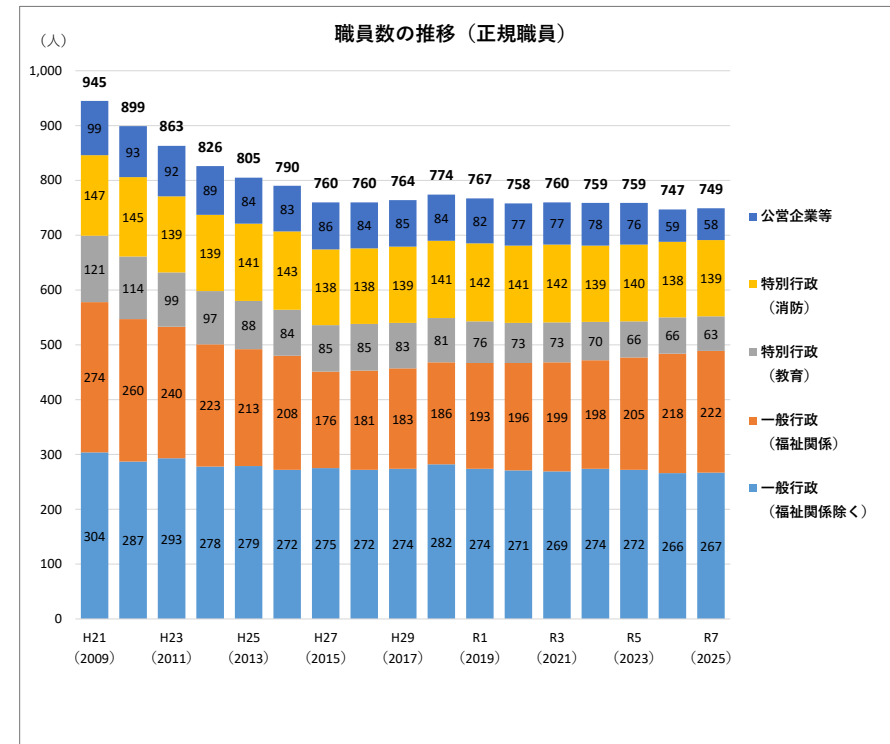
出典：総務課

IV-2 職員数の推移（正規職員）

単位：人

年度	一般行政 (福祉関係除く)	一般行政 (福祉関係)	特別行政 (教育)	特別行政 (消防)	公営企業等	合 計	増減
H21 (2009)	304	274	121	147	99	945	
H22 (2010)	287	260	114	145	93	899	△ 46
H23 (2011)	293	240	99	139	92	863	△ 36
H24 (2012)	278	223	97	139	89	826	△ 37
H25 (2013)	279	213	88	141	84	805	△ 21
H26 (2014)	272	208	84	143	83	790	△ 15
H27 (2015)	275	176	85	138	86	760	△ 30
H28 (2016)	272	181	85	138	84	760	0
H29 (2017)	274	183	83	139	85	764	4
H30 (2018)	282	186	81	141	84	774	10
R1 (2019)	274	193	76	142	82	767	△ 7
R2 (2020)	271	196	73	141	77	758	△ 9
R3 (2021)	269	199	73	142	77	760	2
R4 (2022)	274	198	70	139	78	759	△ 1
R5 (2023)	272	205	66	140	76	759	0
R6 (2024)	266	218	66	138	59	747	△ 12
R7 (2025)	267	222	63	139	58	749	2

出典：村上市定員管理計画



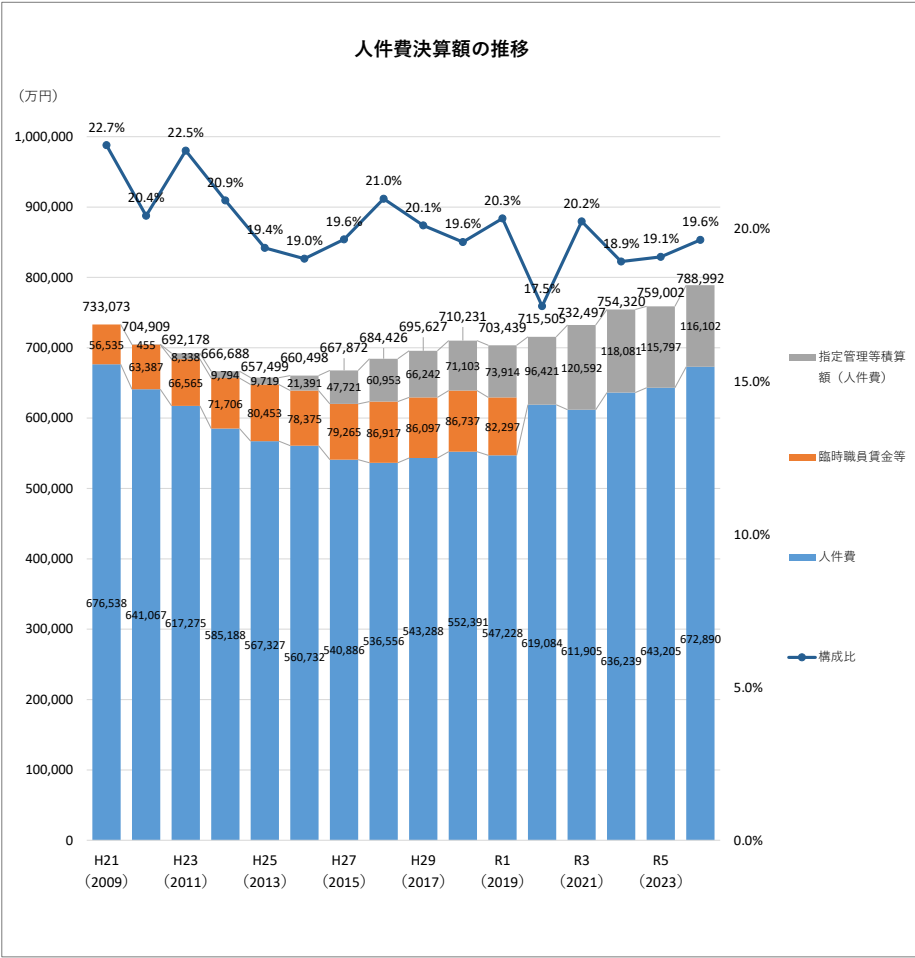
IV-3 人件費決算額の推移（普通会計決算）

単位：万円

年度	人件費 ※注1 (ア)	臨時職員 賃金等 ※注2 (イ)	指定管理料等 積算額 (人件費) ※注3 (ウ)	合 計 A (ア) + (イ) + (ウ)	増 減	普通会計 決算額 B	構成比 A/B
H21 (2009)	676,538	56,535		733,073		3,226,552	22.7%
H22 (2010)	641,067	63,387	455	704,909	△ 28,164	3,452,685	20.4%
H23 (2011)	617,275	66,565	8,338	692,178	△ 12,731	3,070,702	22.5%
H24 (2012)	585,188	71,706	9,794	666,688	△ 25,490	3,187,722	20.9%
H25 (2013)	567,327	80,453	9,719	657,499	△ 9,189	3,395,361	19.4%
H26 (2014)	560,732	78,375	21,391	660,498	2,999	3,474,772	19.0%
H27 (2015)	540,886	79,265	47,721	667,872	7,374	3,399,953	19.6%
H28 (2016)	536,556	86,917	60,953	684,426	16,554	3,264,157	21.0%
H29 (2017)	543,288	86,097	66,242	695,627	11,201	3,460,997	20.1%
H30 (2018)	552,391	86,737	71,103	710,231	14,604	3,631,898	19.6%
R1 (2019)	547,228	82,297	73,914	703,439	△ 6,792	3,460,140	20.3%
R2 (2020)	619,084	会計年度任用職員制度 に変更と なったため 人件費に合 算されてい る。	96,421	715,505	12,066	4,098,194	17.5%
R3 (2021)	611,905		120,592	732,497	16,992	3,621,102	20.2%
R4 (2022)	636,239		118,081	754,320	21,823	3,986,834	18.9%
R5 (2023)	643,205		115,797	759,002	4,682	3,979,608	19.1%
R6 (2024)	672,890		116,102	788,992	29,990	4,020,130	19.6%

出典：総務課「決算統計調査」 企画戦略課

※注1：「人件費」は、常勤職員のほか、再任用短時間勤務職員、特別職非常勤職員を含んだものです。
 ※注2：「臨時職員賃金等」には、社会保険料が含まれています。
 ※注3：「指定管理料積算額（人件費）」には、費用弁償、社会保険料等を含んでいません。（一部を除く。）

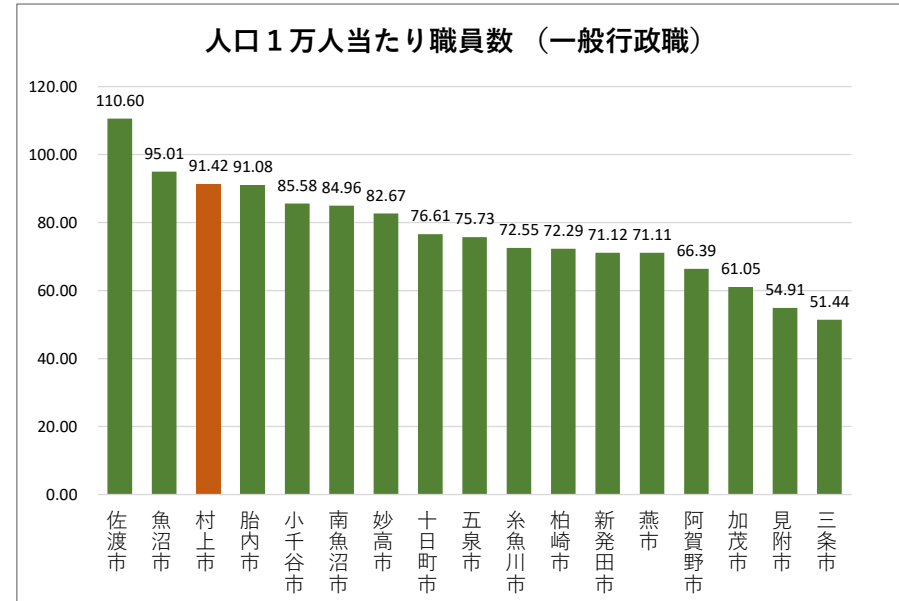


Ⅳ-4 人口1万人当たりの一般行政職員（消防・教育・公営企業等の分野を除く。）

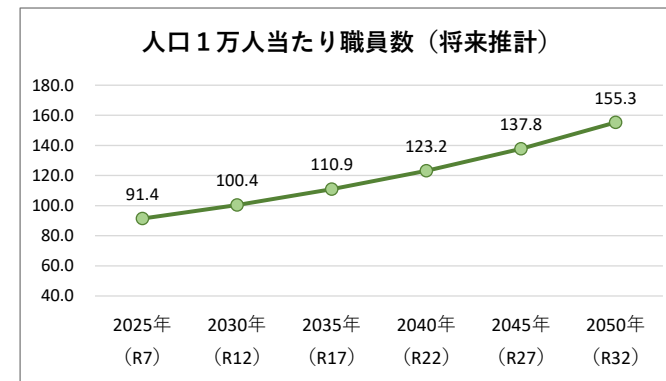
●県内各市との比較（新潟市、長岡市、上越市を除く。）

市 名	面 積 (R7.10.1)	住基人口 (R7.1.1)	一般行政 職員数 (R7.4.1)	人口1万人 当たり職員数 (一般行政職)	類似団体 類型
佐渡市	855.68	48,103	532	110.60	I－1
魚沼市	946.76	32,522	309	95.01	I－1
村上市	1,174.13	53,492	489	91.42	Ⅱ－2
胎内市	264.76	26,791	244	91.08	I－0
小千谷市	155.19	32,602	279	85.58	I－2
南魚沼市	584.55	52,376	445	84.96	Ⅱ－1
妙高市	445.63	29,514	244	82.67	I－2
十日町市	590.39	47,124	361	76.61	I－1
五泉市	351.91	45,690	346	75.73	I－2
糸魚川市	746.41	38,041	276	72.55	I－2
柏崎市	442.08	76,217	551	72.29	Ⅱ－2
新発田市	533.07	91,677	652	71.12	Ⅱ－2
燕市	110.81	75,935	540	71.11	Ⅱ－2
阿賀野市	192.74	39,165	260	66.39	I－1
加茂市	133.72	24,079	147	61.05	I－2
見附市	77.91	38,061	209	54.91	I－2
三条市	431.97	91,178	469	51.44	Ⅱ－2

出典：総務省「類似団体別職員数の状況」



●現在の職員数を維持した場合の人口1万人当たり職員数の推計

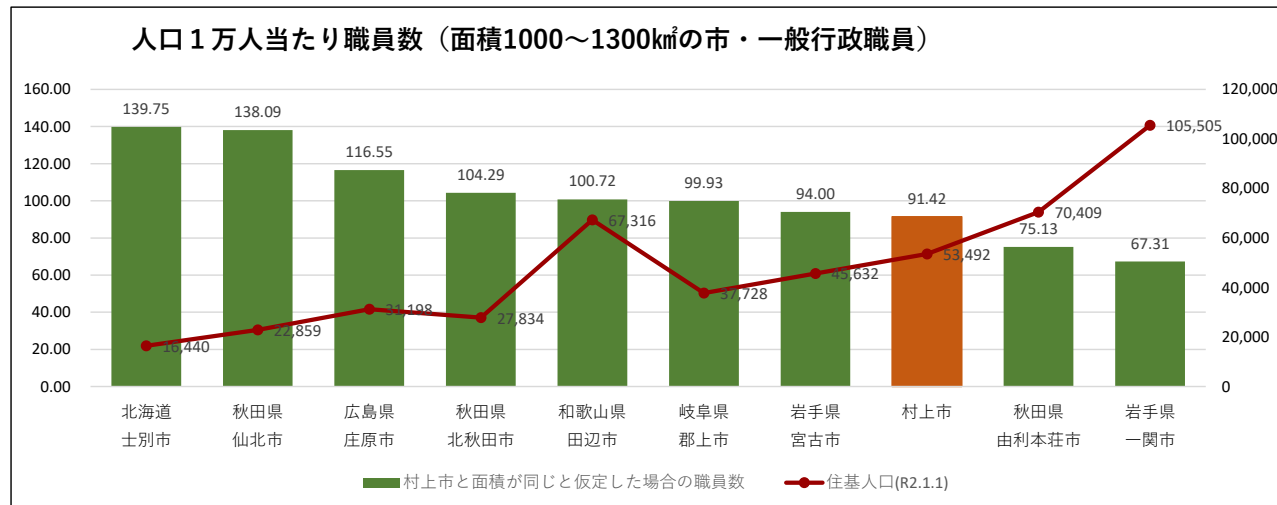


※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に試算

Ⅳ-5 人口1万人当たりの一般行政職員（面積1000～1300km²の市）

市 名	面 積 (R7.10.1)	住基人口 (R7.1.1)	一般行政 職員数 (R7.4.1)	人口1万人 当たり職員数 (一般行政職)	村上市と面積が同じと仮定した 場合の人口1万人当たり職員数 人口1万人当たり職員数/面積*1174.13
北海道士別市	1,119.22	16,440	219	133.21	139.75
秋田県仙北市	1,093.56	22,859	294	128.61	138.09
広島県庄原市	1,246.49	31,198	386	123.73	116.55
秋田県北秋田市	1,152.76	27,834	285	102.39	104.29
和歌山県田辺市	1,026.89	67,316	593	88.09	100.72
岐阜県郡上市	1,030.75	37,728	331	87.73	99.93
岩手県宮古市	1,259.18	45,632	460	100.81	94.00
新潟県村上市	1,174.13	53,492	489	91.42	91.42
秋田県由利本荘市	1,209.59	70,409	545	77.40	75.13
岩手県一関市	1,256.42	105,505	760	72.03	67.31

出典：総務省「類似団体別職員数の状況」



IV-6 部門別職員数 県内各市との比較（新潟市、長岡市、上越市を除く。）

市名	類型	普通会計													公営企業等					総合計
		一般行政										教育	消防	計	※ 1					
		議会	総務 企画	税務	民生	衛生	労働	農林 水産	商工	土木	計				病院	水道	下水道	その他	計	
三条市	Ⅱ - 2	7	99	41	175	53	1	19	30	44	469	64	150	683	0	19	9	23	51	734
柏崎市	Ⅱ - 2	6	133	37	196	49	2	34	24	70	551	68	154	773	13	31	25	43	112	885
新発田市	Ⅱ - 2	7	175	48	238	60	2	32	24	66	652	110	0	762	0	27	23	39	89	851
小千谷市	I - 1	4	78	17	101	28	2	15	11	23	279	42	64	385	0	22	9	18	49	434
加茂市	I - 2	3	43	13	42	13	0	10	7	16	147	45	0	192	0	7	8	20	35	227
十日町市	I - 1	4	87	24	85	41	2	32	32	54	361	65	0	426	6	14	11	38	69	495
見附市	I - 2	4	70	17	53	18	0	10	14	23	209	31	58	298	150	13	9	17	189	487
村上市	Ⅱ - 2	4	133	28	172	50	0	43	21	38	489	63	139	691	0	18	16	24	58	749
燕市	Ⅱ - 2	6	108	35	239	52	0	23	25	52	540	62	0	602	0	0	17	25	42	644
糸魚川市	I - 2	5	98	15	61	27	0	26	16	28	276	57	91	424	2	13	12	26	53	477
妙高市	I - 2	4	72	16	78	29	0	15	12	18	244	54	0	298	0	5	2	10	17	315
五泉市	I - 2	5	69	29	150	30	1	24	10	28	346	49	84	479	0	16	7	22	45	524
阿賀野市	I - 1	5	91	21	50	33	0	26	10	24	260	55	85	400	1	19	9	16	45	445
佐渡市	I - 1	6	152	27	180	55	0	46	19	47	532	102	175	809	98	27	13	64	202	1,011
魚沼市	I - 1	4	76	17	99	54	2	25	11	21	309	46	73	428	1	10	7	26	44	472
南魚沼市	Ⅱ - 1	4	103	23	193	49	2	22	16	33	445	62	107	614	350	14	11	45	420	1,034
胎内市	I - 0	3	63	16	70	28	0	30	15	19	244	55	0	299	0	11	6	15	32	331

※1：公営企業等の「その他」は、国保事業、介護保険事業などの特別会計職員

※参考

県内平均	4.8	97.1	24.9	128.4	39.4	1.8	25.4	17.5	35.5	373.7	60.6	107.3	503.7	77.6	16.6	11.4	27.7	91.3	595.0
平均に対する 村上市の比較値	84.0%	137.0%	112.3%	134.0%	127.1%	0.0%	169.2%	120.2%	107.0%	130.9%	104.0%	129.6%	137.2%	0.0%	108.3%	140.2%	86.6%	63.5%	125.9%

V 市有財産について

V-1 行政財産及び普通財産の分類

令和7年3月31日現在（単位：㎡）

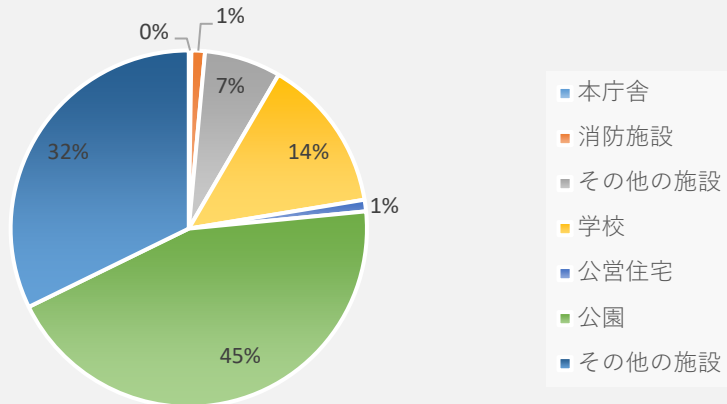
区 分		土 地（地 積）			建 物								
					木 造（延面積）			非 木 造（延 面 積）			延 面 積 計		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
公 用 財 産	本 庁 舎	10,336		10,336	21		21	7,193		7,193	7,214		7,214
	消 防 施 設	54,779	1	54,780	3,941	△ 39	3,902	5,451	517	5,968	9,392	478	9,870
	そ の 他 の 施 設	301,899	6,758	308,657	2,709		2,709	43,132		43,132	45,841		45,841
	小 計	367,014	6,759	373,773	6,671	△ 39	6,632	55,776	517	56,293	62,447	478	62,925
公 共 用 財 産	学 校	638,933	△ 17,063	621,870	13,795	△ 41	13,754	142,912	△ 4,196	138,716	156,707	△ 4,237	152,470
	公 営 住 宅	46,612		46,612	202		202	12,847		12,847	13,049		13,049
	公 園	1,968,953		1,968,953	1,455	41	1,496	688	△ 24	664	2,143	17	2,160
	そ の 他 の 施 設	1,475,719	△ 43,003	1,432,716	34,835	△ 452	34,383	118,593	3,837	122,430	153,428	3,385	156,813
	小 計	4,130,217	△ 60,066	4,070,151	50,287	△ 452	49,835	275,040	△ 383	274,657	325,327	△ 835	324,492
そ の 他													
行 政 財 産 計		4,497,231	△ 53,307	4,443,924	56,958	△ 491	56,467	330,816	134	330,950	387,774	△ 357	387,417
普 通 財 産	宅 地	207,915	707	208,622	6,284	422	6,706	2,816	△ 517	2,299	9,100	△ 95	9,005
	田 畑	658		658									
	山 林	1,825,497		1,825,497									
	そ の 他	428,701	69,947	498,648									
普 通 財 産 計		2,462,771	70,654	2,533,425	6,284	422	6,706	2,816	△ 517	2,299	9,100	△ 95	9,005
総 合 計		6,960,002	17,347	6,977,349	63,242	△ 69	63,173	333,632	△ 383	333,249	396,874	△ 452	396,422

出典：財政課

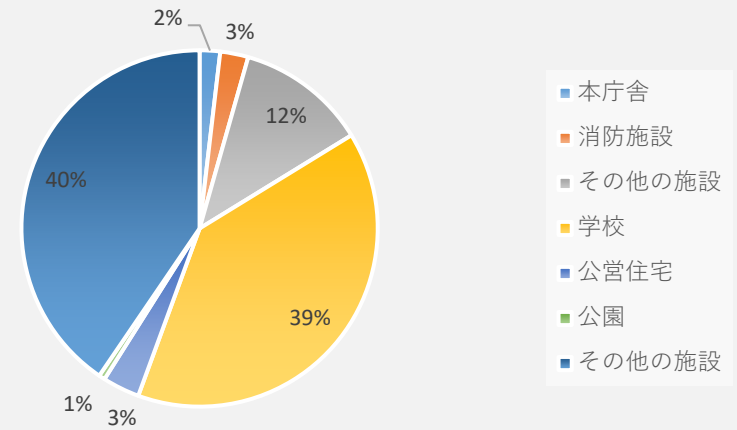
V-1 行政財産及び普通財産の分類

令和7年3月31日現在

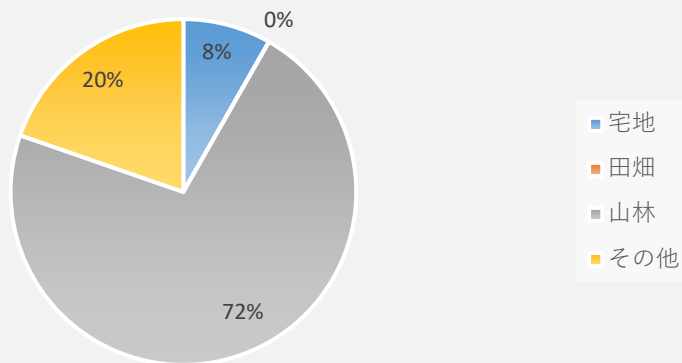
行政財産（土地）の分類



行政財産（建物）の分類



普通財産（土地）の分類



出典：財政課

V-2 旧小中学校施設及び旧保育園施設の利活用状況（普通財産）

令和7年3月31日現在

施設名称	住所	建築 年度	用途廃止 年度	現在の利活用状況
旧第二保育園	村上市庄内町319-2	S29	不明	貸付中（堀片集会所）
旧門前谷保育園	村上市鑄物師325-3	S46	不明	解体予定
旧荒島保育園	村上市荒島1004	S24	不明	貸付中（荒川地域まちづくり協議会）
旧神納東保育園	村上市上助淵1232-2	S56	H18	貸付中（村上岩船福祉会）
旧神納中央保育園	村上市有明669	H1	H18	文書倉庫
旧寒川保育園	村上市寒川547-2	S47	不明	公売中
旧高根小中学校	村上市高根1913	H11	不明	貸付中（高根フロンティアクラブ）

出典：財政課

V-2 旧小中学校施設及び旧保育園施設の利活用状況（行政財産）

令和7年3月31日現在

施設名称	住所	建築 年度	用途廃止 年度	現在の利活用状況
旧緑町保育園	村上市緑町三丁目3824-2	S51	不明	貸付中（村上市社会福祉協議会）
旧上海府保育園	村上市吉浦1456-1	H12	H29	上海府子育て支援センター 貸付中（村上市複業協同組合なりわいネット）
旧坂町保育園	村上市坂町623	S47	H25	貸付中（TMKK）
旧塩谷保育園	村上市塩谷1325	S48	H21	なし
旧塩野町保育園	村上市塩野町字奥野56-1	S58	H29	なし
旧三面保育園	村上市中新保字町本50-3	H14	H29	朝日子育て支援センター
旧山北おおぞら保育園	村上市勝木730	H18	H30	さんぼく森のなかよし学童保育所
旧府屋保育園	村上市府屋313-1	S44	H30	旧山北やまゆり学童保育所
旧山辺里小学校山田分校	村上市下山田559	S55	H12	文化財収蔵庫
旧大栗田小中学校	村上市大栗田636-2	S32	H14	なし
旧門前谷小学校	村上市鑄物師330	S49	H23	生涯学習施設
旧山辺里小学校	村上市山辺里721-1	S43	H23	埋蔵文化財収蔵庫
旧山辺里小学校体育館	村上市山辺里721-1	S45	H23	山辺里第二体育館
旧上海府小学校	村上市柏尾2812	H6	H31	上海府体育館
旧吉浦小学校体育館	村上市吉浦1456	S53	H7	なし
旧平林小学校	村上市平林122	S40	R2	体育館・グラウンド：民間（R3.9月～）用途廃止済
旧神納小学校	村上市有明766-1	S47	R2	体育館：防災備蓄倉庫
旧神納東小学校	村上市上助淵1900	H8	R2	こども課で検討中
旧長津小学校	村上市笹平1295-1	H4	H16	デイサービスセンター「デイサービス長津」
旧三面小学校	村上市中新保56	S48	H31	なし
旧塩野町小学校	村上市塩野町69-2	S58	H31	グラウンド：高速道路現場事務所宿舎
旧荃太小学校	村上市荃太840	S55	H12	旧奥三面歴史館
旧長津小学校体育館	村上市笹平1295-1	H5	H16	長津体育館
旧高根小中学校体育館	村上市高根1940	S46	H12	屋内運動場
旧さんぼく北小学校	村上市堀ノ内526-1	S52	H31	体育館：山北中学校第二体育館
旧小俣小学校	村上市小俣151-8	S50	H16	小俣ふれあいセンター
旧雷小学校	村上市雷82	S38	H16	雷ふれあいセンター
旧中継小学校	村上市中継546-2	S30	H16	中継ふれあいセンター
旧黒川俣小学校	村上市北中861-3	S32	H16	黒川俣ふれあいセンター
旧寒川小学校	村上市寒川147	S34	H16	寒川ふれあいセンター

V-2 旧小中学校施設及び旧保育園施設の利活用状況（行政財産）

令和7年3月31日現在

施設名称	住所	建築 年度	用途廃止 年度	現在の利活用状況
旧桑川小学校	村上市桑川152-10	S59	H16	桑川ふれあいセンター
旧山熊田小中学校	村上市山熊田259	S45	H4	山熊田ふれあいセンター
旧山辺里中学校体育館	村上市日下933	S54	H9	山辺里体育館
旧平林中学校	村上市牛屋1063	S45	H31	体育館：社会体育施設
旧平林中学校体育館	村上市牛屋1063	S38	H31	平林体育館
旧神納中学校	村上市小出832-1	H11	H12	神林文化財収蔵庫
旧南中学校	村上市勝木1099-1	S48	H8	山北ゆり花温泉交流の館・八幡

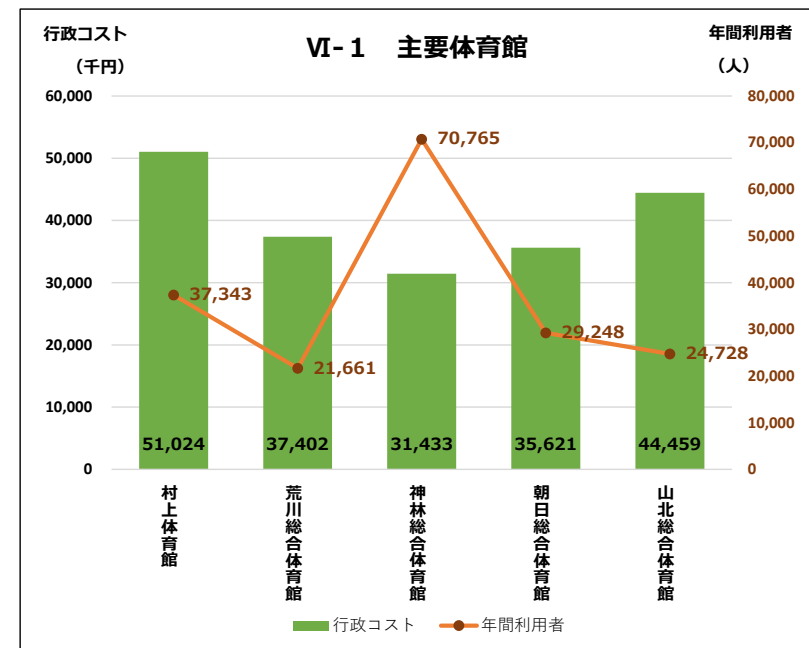
出典：財政課

VI 類型別公共施設の状況

VI-1 主要体育館

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上体育館	51,024	0	51,024	35	72.6%	37,343	1,366
荒川総合体育館	37,402	0	37,402	51	100.0%	21,661	1,727
神林総合体育館	31,433	0	31,433	32	67.5%	70,765	444
朝日総合体育館	35,621	0	35,621	44	94.6%	29,248	1,218
山北総合体育館	44,557	98	44,459	44	62.0%	24,728	1,798

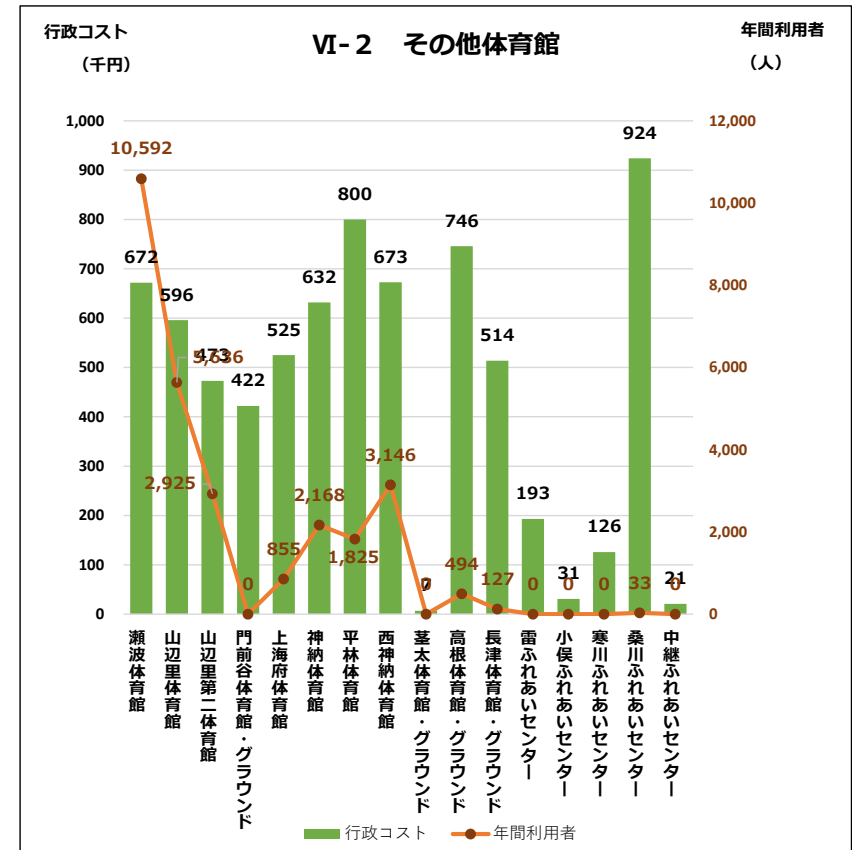
出典：企画戦略課「公共施設管理コスト計算書（令和6年度）」



VI-2 その他体育館

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
瀬波体育館	1,111	439	672	44	-	10,592	63
山辺里体育館	596	0	596	46	96.8%	5,636	106
山辺里第二体育館	473	0	473	55	100.0%	2,925	162
門前谷体育館・グラウンド	422	0	422	51	100.0%	0	-
上海府体育館	525	0	525	47	-	855	614
神納体育館	632	0	632	57	100.0%	2,168	292
平林体育館	800	0	800	62	-	1,825	438
西神納体育館	673	0	673	50	100.0%	3,146	214
荃太体育館・グラウンド	7	0	7	49	100.0%	0	-
高根体育館・グラウンド	746	0	746	54	100.0%	494	1,510
長津体育館・グラウンド	514	0	514	32	90.0%	127	4,047
雷ふれあいセンター	204	11	193	53	100.0%	0	-
小俣ふれあいセンター	31	0	31	50	100.0%	0	-
寒川ふれあいセンター	126	0	126	66	100.0%	0	-
桑川ふれあいセンター	924	0	924	41	90.5%	33	28,000
中継ふれあいセンター	63	42	21	70	100.0%	0	-

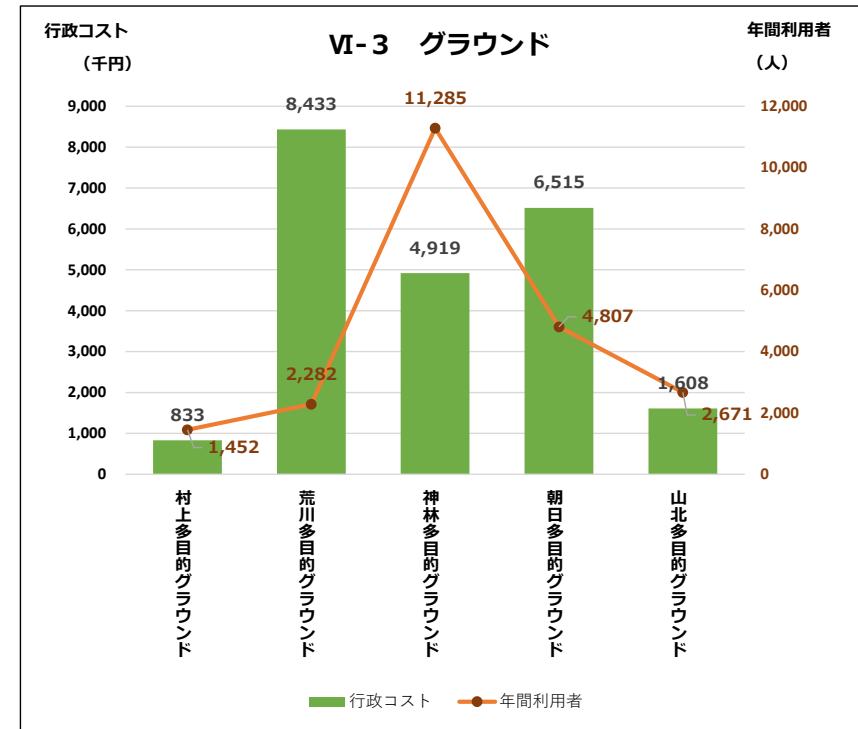
出典：企画戦略課「公共施設管理コスト計算書（令和6年度）」



VI-3 グラウンド

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上多目的グラウンド	833	0	833	32	100.0%	1,452	574
荒川多目的グラウンド	8,433	0	8,433	29	54.4%	2,282	3,695
神林多目的グラウンド	4,919	0	4,919	32	93.0%	11,285	436
朝日多目的グラウンド	6,515	0	6,515	47	80.0%	4,807	1,355
山北多目的グラウンド	1,608	0	1,608	44	-	2,671	602

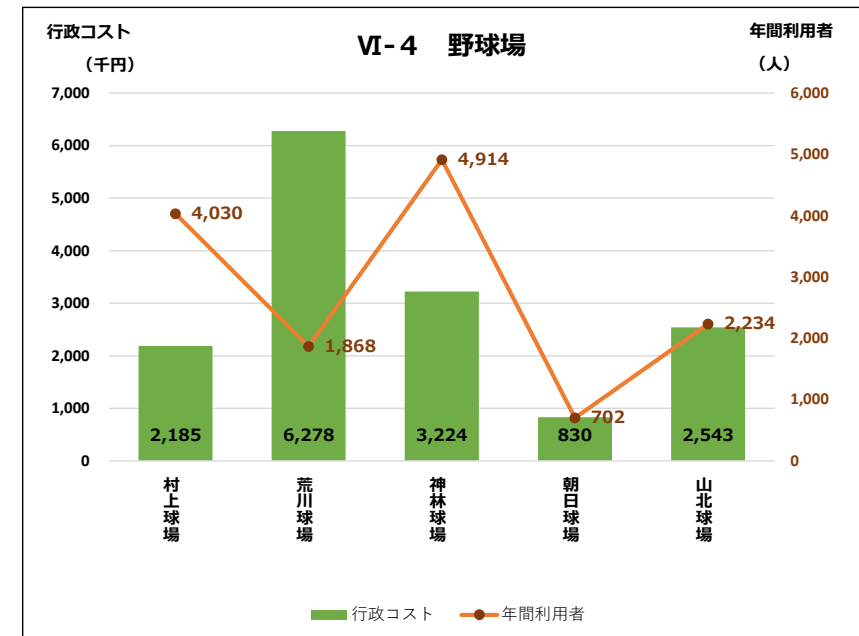
出典：企画戦略課「公共施設管理コスト計算書（令和6年度）」



VI-4 野球場

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上球場	2,185	0	2,185	42	100.0%	4,030	542
荒川球場	6,278	0	6,278	27	51.6%	1,868	3,361
神林球場	3,224	0	3,224	32	63.0%	4,914	656
朝日球場	830	0	830	48	92.0%	702	1,182
山北球場	2,543	0	2,543	45	-	2,234	1,138

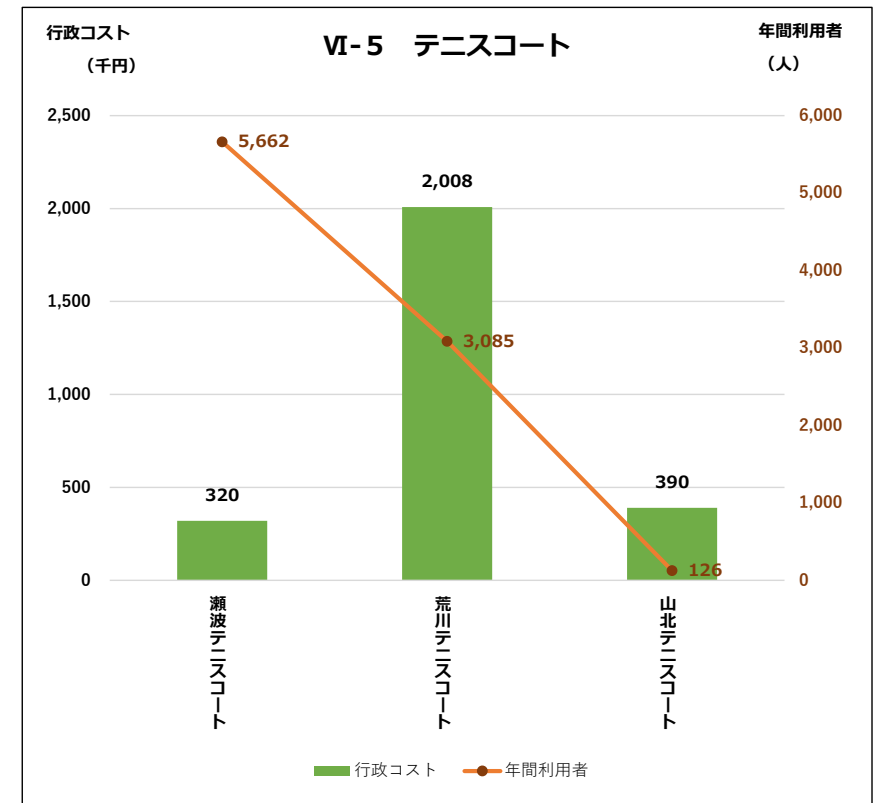
出典：企画戦略課「公共施設管理コスト計算書（令和6年度）」



VI-5 テニスコート

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)=(C) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (C)/(D) 円
瀬波テニスコート	630	310	320	46	-	5,662	57
荒川テニスコート	2,008	0	2,008	27	-	3,085	651
山北テニスコート	390	0	390	40	-	126	3,095

出典：企画戦略課「公共施設管理コスト計算書（令和6年度）」



VI-6 弓道場

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上市弓道場	629	0	629	27	61.5%	3,667	172

VI-7 スケートパーク

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上市スケートパーク	44,935	24,728	20,207	6	22.8%	20,330	994

VI-8 プール

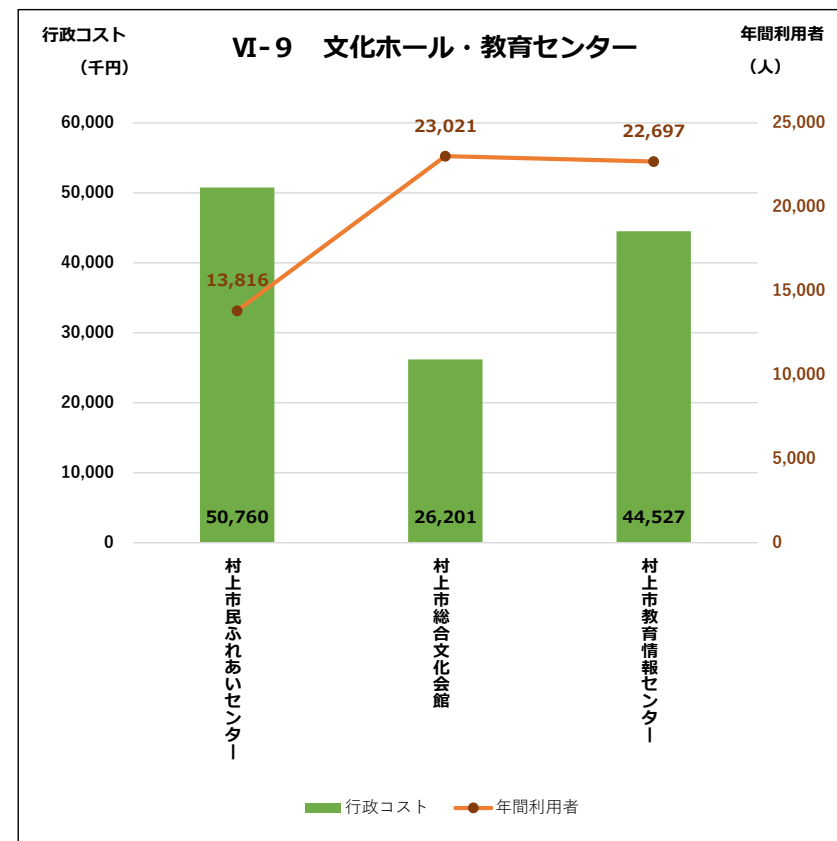
	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
神林プール	2,838	0	2,838	32	83.7%	7,079	401

出典：企画戦略課「公共施設管理コスト計算書（令和6年度）」

VI-9 文化ホール・教育センター

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)=(C) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (C)/(D) 円
村上市民ふれあいセンター	52,234	1,474	50,760	30	61.6%	13,816	3,674
村上市総合文化会館	26,266	65	26,201	32	59.9%	23,021	1,138
村上市教育情報センター	46,206	1,679	44,527	32	98.9%	22,697	1,962

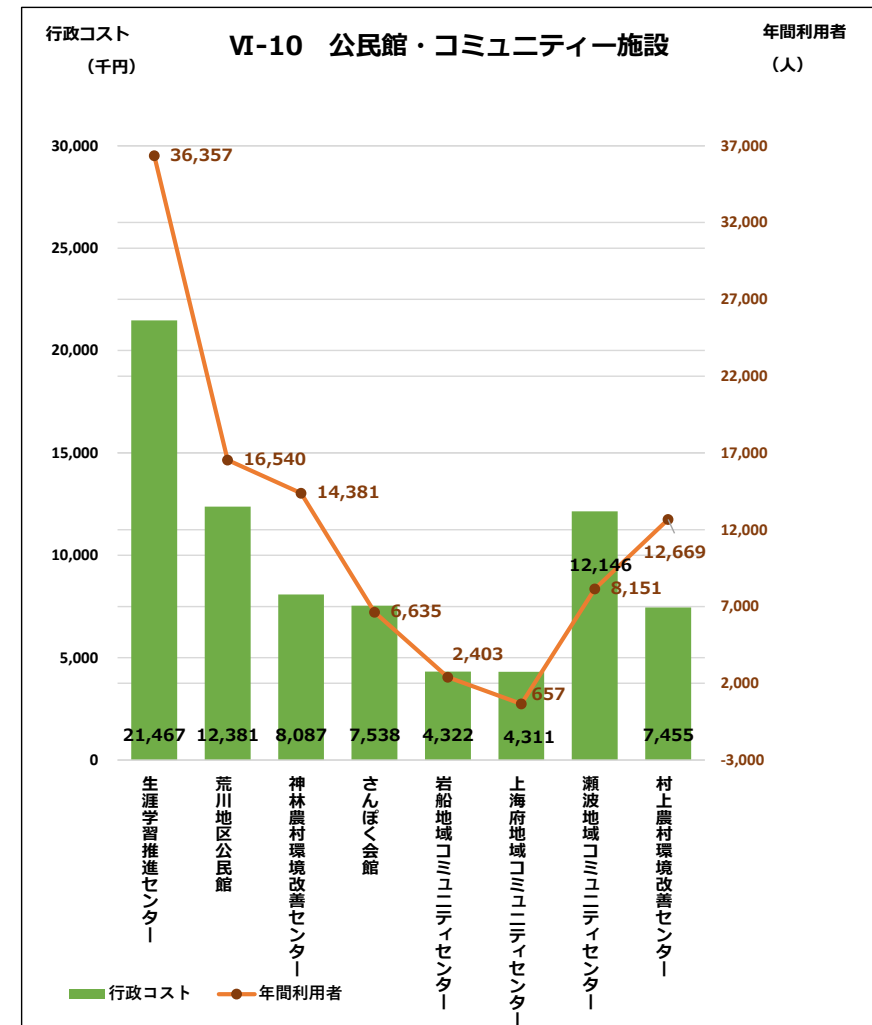
出典：企画戦略課「公共施設管理コスト計算書（令和6年度）」



VI-10 公民館・コミュニティ施設

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)=(C) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (C)/(D) 円
生涯学習推進センター	23,058	1,591	21,467	12	32.8%	36,357	590
荒川地区公民館	12,857	476	12,381	6	12.2%	16,540	749
神林農村環境改善センター	8,466	379	8,087	43	88.0%	14,381	562
さんぽく会館	7,770	232	7,538	41	34.6%	6,635	1,136
岩船地域コミュニティセンター	4,389	67	4,322	49	100.0%	2,403	1,799
上海府地域コミュニティセンター	4,315	4	4,311	48	79.2%	657	6,562
瀬波地域コミュニティセンター	12,615	469	12,146	46	99.0%	8,151	1,490
村上農村環境改善センター	7,658	203	7,455	28	57.2%	12,669	588

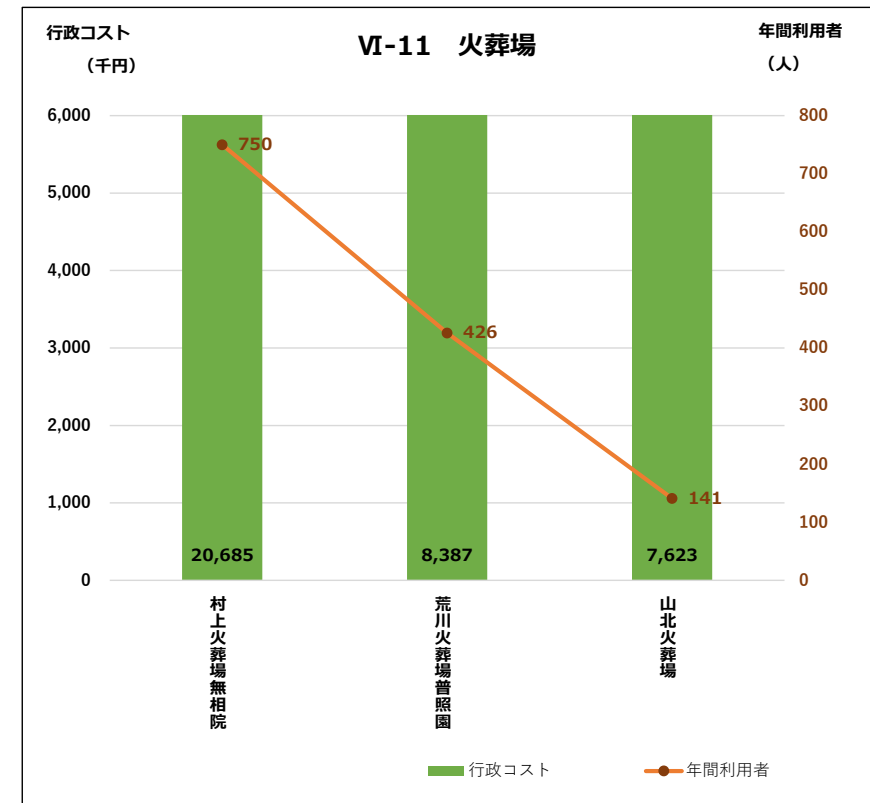
出典：企画戦略課「公共施設管理コスト計算書（令和6年度）」



VI-11 火葬場

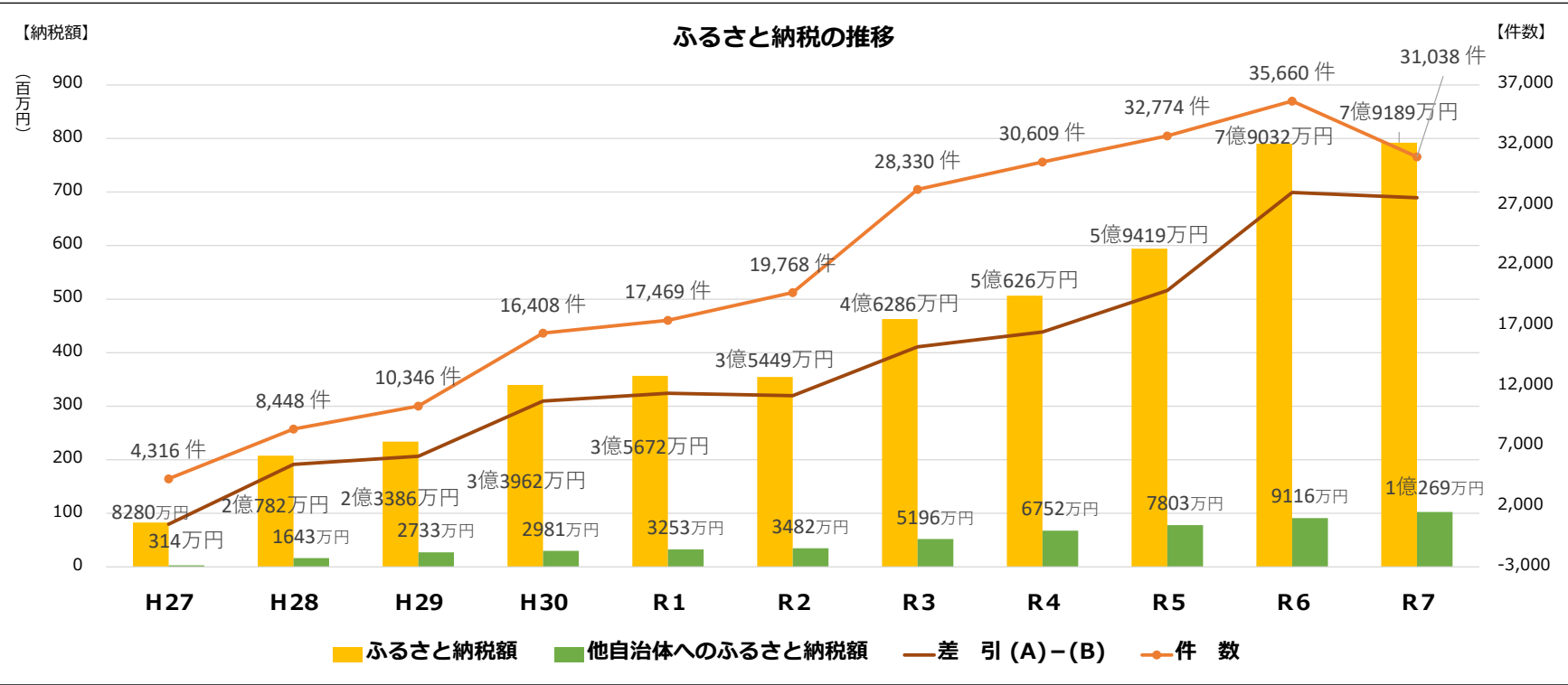
	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)=(C) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (C)/(D) 円
村上火葬場無相院	21,222	537	20,685	43	100.0%	750	27,580
荒川火葬場普照園	9,902	1,515	8,387	50	96.0%	426	19,688
山北火葬場	7,626	3	7,623	36	68.0%	141	54,064

出典：企画戦略課「公共施設管理コスト計算書（令和6年度）」



Ⅶ その他

Ⅶ-1 ふるさと納税の推移



出典：観光課 税務課

	件 数	ふるさと納税額 (A)	他自治体への ふるさと納税額 (B)	差 引 (A)-(B)
H27	4,316	82,804,102	3,136,000	79,668,102
H28	8,448	207,822,549	16,425,000	191,397,549
H29	10,316	233,861,394	27,329,000	206,532,394
H30	16,408	339,619,000	29,808,000	309,811,000
R1	17,469	356,717,028	32,533,000	324,184,028
R2	19,768	354,486,000	34,823,000	319,663,000

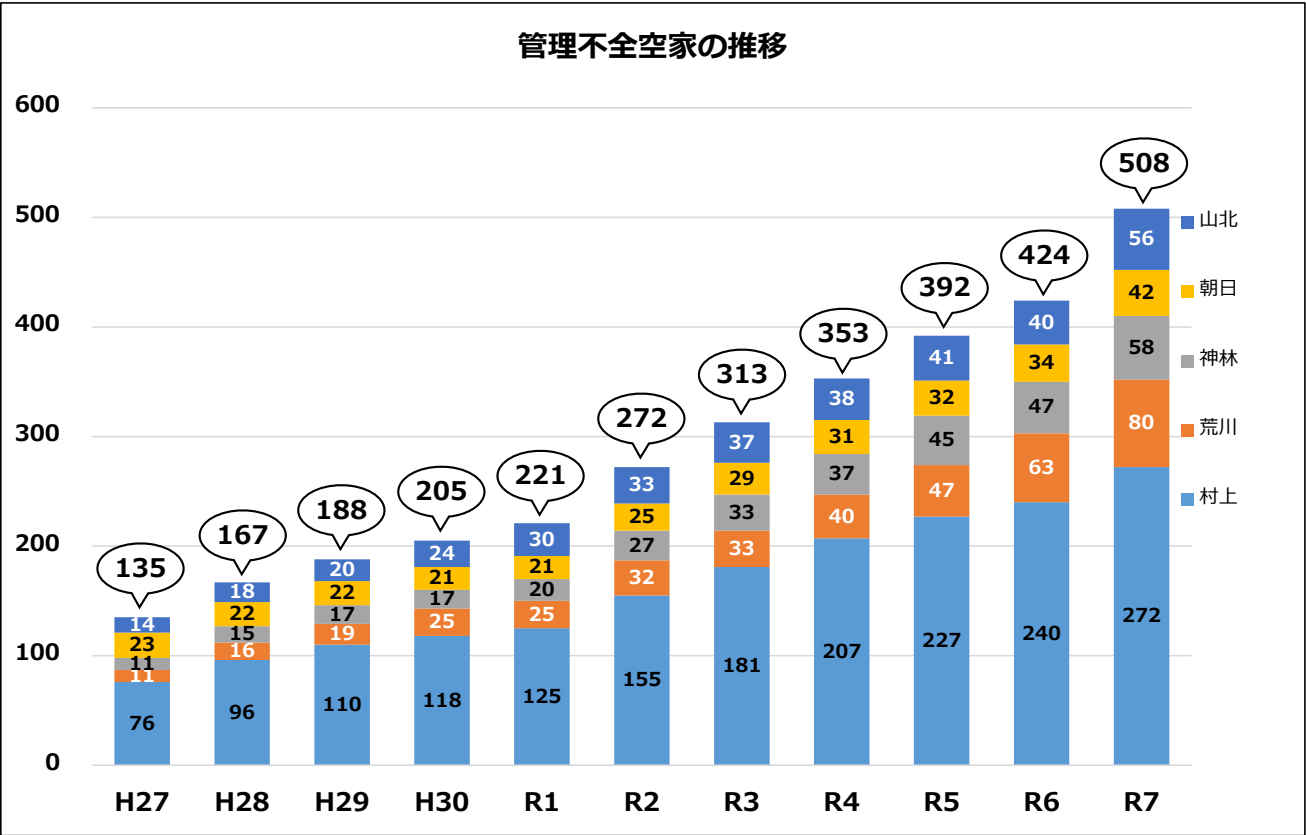
	件 数	ふるさと納税額 (A)	他自治体への ふるさと納税額 (B)	差 引 (A)-(B)
R3	28,330	462,858,000	51,963,000	410,895,000
R4	30,609	506,260,982	67,523,000	438,737,982
R5	32,774	594,191,258	78,030,000	516,161,258
R6	35,660	790,320,243	91,161,000	699,159,243
R7	31,037	791,876,000	102,686,000	689,190,000

※ふるさと納税額に対して約5割（返礼品3割、送付・決済手数料等2割）の経費がかかっています。

※市民の他自治体へのふるさと納税額は、県調査「課税状況の調」内の寄附金税額控除に関する調から引用

※市民の他市町村へのふるさと納税額は1人が複数件ふるさと納税している場合も1人として算出。額は前年所得の寄附控除に係る分（前年1月～12月のふるさと納税額）。

Ⅶ－２ 市が把握している管理不全な空家等の数（空地含む）



※令和5年2月時点で市が把握している空家数 1,987件（市実態調査による）

「基準日」：H28.3.31を基準日として、各年度の新規分、解体分を入力
「新規」：当該年度に新たに把握した管理不全な空家等の（空地含む）の数
「解消」：当該年度に解体により空家等状態が解消された数

		村上	荒川	神林	朝日	山北	合計
H28.3.31	件数	76	11	11	23	14	135
H28	(新規)	21	7	5	2	4	39
	(解消)	1	2	1	3	0	7
	件数	96	16	15	22	18	167
H29	(新規)	17	3	2	0	5	27
	(解消)	3	0	0	0	3	6
	件数	110	19	17	22	20	188
H30	(新規)	10	7	0	0	6	23
	(解消)	2	1	0	1	2	6
	件数	118	25	17	21	24	205
R1	(新規)	13	3	4	3	8	31
	(解消)	6	3	1	3	2	15
	件数	125	25	20	21	30	221
R2	(新規)	31	7	7	5	5	55
	(解消)	1	0	0	1	2	4
	件数	155	32	27	25	33	272
R3	(新規)	28	4	6	6	4	48
	(解消)	2	3	0	2	0	7
	件数	181	33	33	29	37	313
R4	(新規)	26	8	6	2	3	45
	(解消)	0	1	2	0	2	5
	件数	207	40	37	31	38	353
R5	(新規)	23	8	10	2	5	48
	(解消)	3	1	2	1	2	9
	件数	227	47	45	32	41	392
R6	(新規)	16	16	3	4	2	41
	(解消)	3	0	1	2	3	9
	件数	240	63	47	34	40	424
R7	(新規)	38	17	12	8	17	92
	(解消)	6	0	1	0	1	8
	件数	272	80	58	42	56	508

出典：むらかみ暮らし推進課

業務の電子化による改善の効果等

	令和5年度(2023年度)					令和6年度(2024年度)					令和7年度(2025年度)				
	予算額(千円)	活用業務数	改善前時間	改善後時間	削減時間	予算額(千円)	活用業務数	改善前時間	改善後時間	削減時間	予算額(千円)	活用業務数	改善前時間	改善後時間	削減時間
人工知能が自動的に議事録を作成する仕組み	1,716	45	868	428	△440	1,980	26	683	400	△283	1,980	26	1,474	781	△693
人工知能が紙資料を読み取って記録する仕組み	1,320	4	386	205	△181	1,320	6	453	226	△227	1,320	5	949	834	△115
定型的な電子計算機操作を自動化する仕組み	2,310	2	425	67	△358	1,716	4	284	94	△190	1,614	2	140	115	△25
その他	12,342	6	426	315	△111	20,398	55	2,826	1,904	△922	17,711	56	1,135	687	△448
合計	17,688	57	2,105	1,015	△1,090	25,414	91	4,246	2,624	△1,622	22,625	89	3,698	2,417	△1,281

出典：総務課

業務の電子化のための予算額(主なもの)

